

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄住民の権利拡大（国政参加問題）(Ⅲ)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 小坂外務大臣, 西銘沖縄自民党総裁, 安井議員, 国会参加 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43469

調書

(4月27日写し) 部法制局
(草鹿課長 渡し)

公職選挙法改正と沖縄の法的
地位に関する件

(36426)
条 規

1 本日午後衆議院法制局第一部草鹿第二課
長より、次のごとき質問があつた。最近議
員中に公職選挙法を改正し、沖縄が復帰(又
は議院附返還とするか、表現の問題は別と
して)した場合は、同法が沖縄に適用され
ることを明確にしたいとの動きがあるので、
国内法中にかくのごとき規定を設けること
の平和条約との関係等につき外務省の意向
を至急伺いたい。

2 上記については次のごとく回答するのが
妥当であると考えられる。

かくのごとき立法を行なうことはそれ自
体条約上の義務と抵触するものでないから、
法律上としては可能であると一応いいうる
が、沖縄問題は政治的に考慮を要するデリ
ケートな問題である。したがって北方領土

色丹

(同後、エトロフ、樺太)も入れる場合はと
もかく、沖縄だけを対象として考えるととは
外交上適当でないと考える。

琉球政府立法院の琉球住民代表の日本国会参加要請
決議について(自治省) (昭36.7.11)

一 1961年4月21日の標記決議については、沖縄の処遇問題の一環として、積極的に検討すべきものとする。

二 このため、前記決議の趣旨を現在の情勢の下において最大限に実現する意味において、次の事項を検討するものとする。

(一) 琉球の代表者を国会に、衆議院4人、参議院2人程度参加させる。

(二) 代表者は、立法院において選挙する。

(三) 代表者は、国会の本会議及び委員会に出席し、発言することができるものとする。ただし、表決権及び質疑権を有しない。

(四) 代表者の報酬その他の処遇については、おおむね日本国会の議員と同様とするものとする。

三 前記の沖縄代表者の国会参加問題とともに、沖縄における諸行政を原則として内地の府県、市町村並みに行なうように必要な立法的及び財政的措置を検討するために、日米連絡協議会(仮称)を設け、至急結論を得るようにするものとする。

5120 520
沖縄住民代表の日本国会
参加(オブザーバー)問題について。

(昭36.7.12)
北平 7.12.12

1. 琉球立法院は去る4月21日「琉球

住民代表を日本国会に参加せよ」と

(決議案)の決議を行い、日本政府にこれを

を陳情した。

「取り急ぎ要望に応じ、沖縄住民代表を

何年かの形で国会に参席せよ」として

場合、考慮され、住民代表の処遇を決定した。

外務省

① 国会の本会議並びに特定委員会
に出席し審議を聴取する資格を法律により
認めらるるに止まる場合と

(b) 採決に加われないのみで、討論も
行い、動議を提出する等、議員に準じた一定の
職権、活動をも法律により認められる場合

この二つがある。(なおこの外、国会に中絶) 経済協力と協力、これら

後者とする場合は、国会の実質審議に
拘束される限りに
 或る限まで加わることとなる。国会の構成員
 と見做さざるを得ない。この場合は、

憲法才43条「兩議院は全國民を代表する選挙
した議員で、これを組織する」規定あり

日东、^昭~~建~~房松、^昭第、^昭松、冲绳住民代表也。

兩派陣の一又は双方の機運結合、ハ加へるに止るが如し

問題 \rightarrow なるなりと考へてやる。
 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20)

次、前者と同一場合は、沖縄立法院派遣

員に對し、一般僑胞人ナリ也、勝手^神經過

(^{席上}本会議並に特定委員会に出席した)七法

別段両院の組織を變更の旨に決す
律上認めざるに止まり、従つて舊法律技術上の

問題¹は¹この²関係法規³の改正⁴により⁵実

施可能と見ゆ。

2. 次は、 α 位の地位から見た場合

冲縄住民は日本国籍を有する以上、同住民

か、日本政府の施設地域に移居した場合

当然他の日本国民と同様の国会議員の選

拳被選^起有^り得^るか、米稼収下^に現^れ

（2）1954年10月20日、11月10日

居住者代表の下に、国会に何等かの形の代表

とあることは「国会が国権の最高機関である」

「国の唯一の立法機関である」(憲法41条)

性質より見て、現実には国権或いは立法権の及

は、その地域の国民（この場合は一般の外国在

留者と同様である)に何等の α 意味の国会

α 権能^上 (1部ではあっても) 表現を求む

有り、(12) (13) (14) 代表参加を認めた。69
 12月14日、法理的に頗る意味である。

3. 次に米側力といた場合、本来立法

梓園への議員 又は 住民代表の選出を認め

これは本来、内地で又は国内におこなう政策

権の最も本質的・内容を構成するものである。

外務省

從之，未幾以下二事，冲讓立法院也。

その代表と他の国(即ち日本)の施政権を構成

相互法様團に、その國α法の資格を帶びて

出席することは、たとえ、それが日本国籍を有

に11)に12)も施政権の侵害と認めざるを得ない

いであろ。 但し、^{抽象的として}この案は被収国の権利

の問題に属し、米国のこのと評客すれば別向

疑問となり、従って、米国の交渉も認めた可能性

ありや否やの反論内題となるであろう。

4. 然しけ、日本政府に立法院代表の

日本国会出席を認め、³米側へ申し込

假定 $i, 2$, 果 $i, 2$ 未倒, 故 $i, 2$ 底 $i, 2$ 否也.

外 務 省

この案は米側が沖縄に於ける自国の施政

権行使に些々でも抵触する疑いある

如き提案は現地側よりするにせよ、或いは

日本側よりするにせよ、すべし厳に拒否に

すべき実情から見ても、極めて困難な問題

かと考へらる。

但しこの案については、沖縄住民代表を(1)(2)

の二つの形式に分けて、米側の対応を

相違なく、米側と推測される。

若し(1)の形式による住民代表であるならば、その選出は

米任命か米施政権の法的な抵触にないか、推定

される。沖縄側より布令又は民主的選挙による自治的選出

の場合、米側はこれを認め、或は米側が考慮の余地なし
と主張するに過ぎない。

沖縄住民代表の日本国会参加
(オブザーバー)問題について

昭 3 6. 7. 1 7
北 東 ア ジ ア 課

1. 琉球立法院は去る4月21日「琉球住民代
表を日本国会に参加せしめられたい」(決議
第9号)旨の決議を行い、日本政府にこれを
陳情越した。

仮りに右要望に応じ、沖縄住民代表を何等
かの形で国会に参席せしめることとした場合、
右住民代表の処遇方式として考慮されるもの
は、

(1) 国会の本会議並びに特定の委員会に出席
し、審議を聴取し、或は要求された場合参
考人として意見を述べる資格を法律により
認められるに止まる場合と、

(ロ) 採決に加われないのみで、討論を行い、
動議を提出する等、議員に準じた一定の職
権、活動をも法律により認められる場合
との二つがある。(なおこの外に、国会に沖
縄関係議席のみを設けて、これを空席として
置く方法も考えられるが、これは法的に別個
の性質を有つので、ここでは論外とする)

後者とする場合は、沖縄住民代表は或る限
度で国会の実質審議に加わることとなるので、
これを国会の構成員と見做さざるを得ない。
然るところ憲法第43条には「両議院は全国
民を代表する選挙された議員で、これを組織
する」と規定されているので日本選挙法によ
つて選挙されない沖縄住民代表を両議院の一
又は双方の組織に加えることは殆んど問題と

なり得ないところかと考えられる。

次に前者とする場合は、沖縄立法院派遣員
に対し、一般傍聴人より、やや勝る待遇(即
ち本会議並に特定委員会に出席出来る)を法
律上認めるに止まり、別段両院の組織を変更
するものではないので従つて法律技術上の問
題はあろうが関係法規を改正することによつ
て実施可能と見られる。

2. 次に、沖縄の法的地位から見た場合、沖縄
住民は日本国籍を有する以上、同住民が日本
政府の施政地域に移居した場合、他の日本国
民と何等変りなく国会議員の選挙権、被選挙
権を有し得ることはもち論であるが、沖縄が
米施政下に置かれたまま、その施政に服する
住民が国会に何等かの形の代表を出すことは

「国会が国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」(憲法第41条)性質より見て、現実に国権或いは立法権の及ばない地域の国民(この点は一般の外国在留者と同様である)に何等かの意味での国会の権能を(一部ではあつても)及ぼそうとするものであり、従つて、(四)の形で代表参加を認めることは、この点からも法理的に頗る無理である。

3. 次に米側からみた場合、本来立法機関への議員又は住民代表の選出を認めることは本来、その地域又はその国における施政権の最も本質的な内容を構成するものである。

従つて、米施政下にある沖縄立法院がその代表を他の国(即ち、日本)の施政権を構成する立法機関に、その国の法的資格を帯びて

出席することは(特に(四)の形式の場合)たとえば、それが日本国籍を有しているにしても施政権と抵触すると認めざるを得ないであろう。但し、抽象論としてはこの点は施政国の権利の問題に属し、米国がこれを許容すれば別問題である。従つて、米国がこれを認める可能性ありや否やの政治問題となるであろう。

4. 然らば、日本政府が立法院代表の日本国会出席を認めるよう米側に申入れたと仮定して、果して米側がこれに応ずるや否や、この点は米側が沖縄における自国の施政権行使に些かでも抵触する疑惧あるごとき提案は、現地側よりするにせよ、或いは、日本側よりするにせよ、すべて厳しく拒否して来ている実情から見て、極めて困難な問題かと考えられる。

但しこの点についても、沖縄住民代表を(1)、
(2)のいずれの形式のものとするかによつて、
米側の反応も相当異つて来ると推測される。

若し(1)の形式による住民代表であれば、そ
の選出及び任命が米施政権と法的に抵触しな
い方法で、換言すれば沖縄側の布令又は民立
法等により自主的に選出、任命されるもので
あれば、或いは米側として考慮の余地なしと
も限らないであろう。

米政府
44.3.6.1.5

沖縄住民代表の国会参加問題

米議会に於ける地域代表

米議会に於いては、1945年2月22日

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

米政府は、米議会に於ける地域代表

外務省

この新貨は1971年11月採用され、その

丹数略、魚ヶ所建立、補完、

例. 求 $\int_0^1 x^2 \ln x dx$ の値

居民委員 (Resident Commissioner)

心算の規定は一律用とれたら16/900

第7回、新卒生は第10000名

形は「イ」系を参考にしたもの。

2) 海陆、气候、地形、地质、水文、生物

心明已、中会游及心、新定、张冬会心

雲貴川黔桂五省邊疆考察記，見95地

9 呈 2-11 一般 9 漢字 2 張 4-2 同程 9

极限与导数主要定理 综合图表

外務省

3 項心 別の心 表 9 枚 限 21-44 枚 止

自己の選出に心を配り、心を配る

培心陳定之小印。

附表11 下階車會議一討論事項:

序. 又 計海心の47のTCSの積算を掲

知方江也書米の9分5分。再審議

ノ勅諭を以テ此議を一時中止スル

かな、勉強は毎日した。

外委工 培养了多心周知 議表控議

(make a point of order) 25-

世業富強への抗辯をなすことを思ふ

1. 予、豫に取の様情、若くは指名せり

外 務 省

際、又委員会からの報告を

与、所部から。

以上の代表及び市民委員

は農林、軍、内務及び島内関係

の各委員会に追加委員 (additional

member) として選出されること。

又以上の代表は農林、軍、商、

海運及び水産、内務及び島内関

係の各委員会に追加委員として選

出されることと定む。

以上の代表及び市民委員は委員会

にあり、又、所部から同一科の

権限及び特権を有する(又は有する)

一、所部を除く、以上各委員は

外、各委員会に通常指名される。

又一代表一員の特選委員会の議

長の職務に充てられる。

下院の権限は、以上の各委員は

その職務に充てられる。上記各委員は

以下に

代表及び所部から選出される。

調査のため、選挙区又はその

2 投票に上つて除名されるか否かの

調査に充てられる。

(新しい紙)
ここから ~~お読み~~
打つて。

2.19 西ベルリン市議会にかけ

東ベルリン議席確保の依頼。

1949年9月、連合国

総州諮問委員会、ベルリンを共同

支配し、施設と基盤、54、11連の管

理した4地区に分割する旨の決定を

し、公に述べた。国際連盟に上

訴えられた。

1945年5月48連、4ヶ国連合司

命部は東ベルリン地区にある市町村を

20の地区委員会と選出。全ベル

リン市政を管理した。1948年6

外務省

月1連の連合司命部宛、東ベル

リン統一のための行政機構の維持

に用いること、市議会も連地を

の組織にすることができないこと、西

ベルリンの統一とベルリンの分離の利

害。 同年10月決定された。

全ベルリン市の選挙は連の拒否に上

訴えられた。同年12月西地区

では11ヶ所あり、東部の統一を希望

した選挙は行われなかった。

1950年、西ベルリン市長は全ベルリン

市を統一する新憲法を、ベルリン

外務省

いなり、

ハルツン憲法^{第一章}第4条第1項、

「ハルツンは前ハルツン地域団(Se-

(the former Territorial

Corporation of Greater Berlin)

の区域を包括し、その境界は本憲

法第92条の目的に於て区域、その

地域のいかなる変更も代議様

の同意を要する」

同条第2項

「ハルツンは209区(Bezirke)

に分かれ、その境界は変更を要す

外務省

るが、その数は法律のみにあつて

増減を要する」

上記209区のうち8区は東ハルツン地

区に新設し、他の12区は西ハルツン

地区に属する。

次に同憲法は市議会の構成及び

議員の選挙についてその規定に

つ

ハルツン憲法第3章第25条

「(1) 市議会は投票権を有する17歳

市民による選挙を以て代議様

とする。

外務省

(2) 市議会に 200 名の議員を以て

構成する。

議員の任期は四年、選挙権は選

挙の日から満 20 才を以てし、且つ 6 ヶ

月以上ハルビンに居住する者とする。

選国民に支えられ、そのうち満 25

才以上の 9 ヶ月以上の議員に立候補する

者。

議席

200 名の議員定数のうち 133 名は

西ハルビン地区に属し、67 議席は東

ハルビン地区に属する。

したがって、全ハルビン市を以て市議会

外務省

議員の選挙の条項は以下の如き内容

に納められ、1950 年 9 月 28 日付 選挙

法に於ての特種規定を設けたもの。

同法又々

「(1) 予選権は、1 月を以て選挙区

に於て、選挙の施行を妨げないもの

の場合、選挙の施行を以て選挙区

の選挙区議員数の合計は議員の最高

数の 2/3 以下とし、選挙区 2 位の民衆

の (全) ハルビン市民の 2/3 以上

の 2 年と同一選挙区を以てするもの

なり。

外務省

(12) 市議会 1950年12月30日

可抗力により選挙一時停止

正にいつい2月、それまで選挙正にいつい2月

市議会議員を(新)市

議会議員に見送り、右のと議事

のこり出する

これを根據法に1951年3月27日

9「選挙を中止した地区の代表に

国が法律上は次の補充議員の

規定を設けた。

同法第1条

1. この市議会議員は、補選権を有

外務省

この議員に市議会に属する。

1950年12月30日、可抗力により選挙

正(註、東ベルリン地区)にいつい2

1946年10月20日の選挙により、

選挙正、又は選挙正にいつい2月1950

年12月30日、東ベルリン地区にいつい2月

にいつい2月。

(2) 第1項の規定は、第2回選挙期

の市議会議員会議、最終まで、

にいつい2月、議員のみ、適用される。

これをいつい2月、東ベルリン地区、よりの選

出議員が、完全に選挙正にいつい2月、

外務省

いふに、この二つの補充議員は

この日付に基き、この条に

規定する第59議席と空席の

中、満了する。

この補充議員は協議員は有する。

議決権は有するものとす。

1954年12月15日以前に

この市議会にこの法律を公布

するもの。

資料。

(I) Constitution of Berlin
dated September 1, 1950

Chapter 1. Fundamental Provision

Article 4

"1" Berlin comprises the area of
the former Territorial Corporation

of Greater Berlin, the boundaries

being those of the date when

this Constitution comes into

force. Any territorial change

requires the consent of the

Popular Representatives Body.

(2) Berlin is divided into twenty

Boroughs (Bezirke). Borough

boundaries may be changed and

the number of the Boroughs

reduced or increased by law

only.

Chapter III The Popular

Representatives Body

Article 25

(1) The City Council is the Popular

Representative Body elected by

外 務 省

the German citizens having the
right of vote.

(2) The City Council is composed

of two hundred Representatives.

Article 26

(3) All German nationals having

attained, on the day of the election,

the age of twenty years and having

resided in Berlin for at

least six months have the

right to vote.

(5) All persons who are

外 務 省

entitled to vote may ~~have~~
stand for election if they have
attained the age of twenty-five
years on the day of election.

(II) Law concerning the
election to be held on
December 3, 1950
dated Sept 28, 1950
Article 7

(1) Should the holding of the
election be prevented in one

外務省

or several districts by force
majority, the total number of
Representatives to be elected
in those electoral districts
where the election is held must
bear the same ratio to maximum
number of Representatives as
the number of inhabitants of
those electoral districts bear
to the number of inhabitants
of Berlin

(2) The City Council may resolve

外務省

resolve that such City Assembly
 members as have formerly been
 elected in those electoral districts
 where on December 3, 1950, the
 election is prevented by force
 majeure shall be deemed members
 of the City Council.

(III) { Gesetz über eine Vertretung
 der am der ~~Wahl~~ Wahl
 verhinderten Kreise im
 Abgeordnetenhaus.
 vom 27. März 1951

別紙
 別紙
 別紙

Gesetz- und Verordnungsblatt für Berlin

Herausgeber: Der Senator für Justiz · Berlin-Schöneberg

7. Jahrgang Nr. 17

Ausgabetag 4. April 1951

Inhalt

27. 3. 1951	Gesetz über eine Vertretung der an der Wahl verhinderten Kreise im Abgeordnetenhaus	297	unterstützung in Groß-Berlin vom 4. März 1950	299
27. 3. 1951	Gesetz über die Deputationen	297	Verordnung zur Durchführung des Gesetzes über die Anerkennung politischer Flüchtlinge	299
27. 3. 1951	Gesetz über die vorläufige Haushaltsführung im Rechnungsjahr 1951	298	Anordnung über die Erhöhung der Umtauschsätze, der Höchst- und Mindestbeträge im Lohnausgleichsverfahren ab 1. April 1951	300
27. 3. 1951	Viertes Gesetz zur Änderung des Gesetzes über die Regelung der Kurzarbeiter-			

Gesetz über eine Vertretung der an der Wahl verhinderten Kreise im Abgeordnetenhaus.

Vom 27. März 1951.

Das Abgeordnetenhaus hat das folgende Gesetz beschlossen:

§ 1

(1) Dem Abgeordnetenhaus gehören als Abgeordnete mit beratender Stimme die Stadtverordneten an, die am 20. Oktober 1946 auf Kreiswahlvorschlägen derjenigen Wahlkreise gewählt worden sind oder nachgerückt sind, in denen am 3. Dezember 1950 die Durchführung der Wahl durch höhere Gewalt verhindert war, und am 3. Dezember 1950 ihren Wohnsitz im Ostsektor hatten.

(2) Die Vorschrift des Abs. 1 findet nur Anwendung auf Stadtverordnete, die der Stadtverordnetenversammlung in der II. Wahlperiode bis zu deren Ende angehört haben.

§ 2

(1) Der Senat stellt fest, auf welche Personen die Voraussetzungen des § 1 zutreffen.

(2) Die Vorschriften des § 79 Abs. 1 bis 3 und 5 und des § 80 Abs. 1 a bis c der Wahlordnung vom 28. September 1950 (VOBl. I S. 446) finden entsprechende Anwendung. Nach Eingang der schriftlichen Erklärungen hat der Senat im Verordnungsblatt für Berlin die Namen der Abgeordneten bekanntzugeben, die gemäß § 1 dem Abgeordnetenhaus mit beratender Stimme angehören.

(3) Ein Nachrücken von Ersatzmännern ist ausgeschlossen.

(4) Wer in der Feststellung des Senats (Abs. 1) nicht genannt ist und Anspruch darauf erhebt, daß die Voraussetzungen des § 1 auf ihn zutreffen, kann binnen zwei Wochen beim Senat Einspruch erheben.

(5) Der Senat hat den Einspruch dem Wahlprüfungsgericht zur Entscheidung vorzulegen. Die Vorschrift des § 84 der Wahlordnung vom 28. September 1950 (VOBl. I S. 446) findet entsprechende Anwendung.

§ 3

Das Gesetz tritt am 15. März 1951 in Kraft.

Das vorstehende Gesetz wird hiermit verkündet.

Berlin, den 29. März 1951.

Der Regierende Bürgermeister
Dr. Reuter

Gesetz über die Deputationen. Vom 27. März 1951.

Das Abgeordnetenhaus hat das folgende Gesetz beschlossen:

§ 1

(1) Die Bezirksverordnetenversammlung setzt zur Teilnahme an der laufenden Verwaltung des Bezirkes nach Maßgabe der fachlichen Erfordernisse Deputationen ein.

(2) In der Regel sollen Deputationen für nachstehende Zuständigkeitsbereiche eingesetzt werden:

- a) für die Angelegenheiten der Volksbildung und der Kunst,
- b) für die Schulen,
- c) für das Sozialwesen,
- d) für das Jugendwesen,
- e) für das Gesundheitswesen,
- f) für das Bauwesen,
- g) für das Wohnungswesen,
- h) für Wirtschaft und Versorgung.

(3) Die Bezirksverordnetenversammlung kann mit Zweidrittelmehrheit die Aufhebung einer Deputation beschließen.

§ 2

(1) Die Deputationen bestehen aus sieben Mitgliedern der Bezirksverordnetenversammlung, zwei Mitgliedern des Bezirksamtes und vier sachkundigen Wahlberechtigten

(Bürgerdeputierte). Die Bürgerdeputierten müssen im Bezirk ihren Wohnsitz haben oder ihre berufliche Tätigkeit ausüben.

(2) Die Bürgerdeputierten dürfen weder Bezirksverordnete noch Bezirksamtsmitglieder noch solche Beamte oder Angestellte des Bezirksamtes sein, die mit der Erledigung von Verwaltungsgeschäften betraut sind.

(3) Die Bezirksverordneten und die Bürgerdeputierten werden in getrennten Wahlgängen von der Bezirksverordnetenversammlung nach der Stärke der Fraktionen gewählt, wobei das Höchstzahlverfahren zugrunde zu legen ist.

(4) Die Wahl gilt für die Wahlperiode der Bezirksverordnetenversammlung. Die Deputationsmitglieder bleiben bis zur Neuwahl der Deputierten im Amt. Die Bezirksverordnetenversammlung kann mit Zweidrittelmehrheit einzelne von ihr gewählte Mitglieder vor Beendigung der Amtszeit abberufen.

(5) Die beiden Mitglieder des Bezirksamtes werden vom Bezirksamt benannt. Als eines dieser Mitglieder muß das gemäß Artikel 57 Absatz 3 der Verfassung den Vorsitz in der Deputation führende zuständige Mitglied des Bezirksamtes benannt werden.

§ 3

(1) Die Deputationen entscheiden über die wichtigen Fragen ihres Zuständigkeitsbereiches.

(2) Im Streitfall entscheidet die Bezirksverordnetenversammlung darüber, welche Frage innerhalb eines Zuständigkeitsbereiches als wichtig anzusehen ist.

§ 4

Wenn ein Beschluß einer Deputation den Zuständigkeitsbereich überschreitet oder gegen ein Gesetz verstößt, hat das Bezirksamt den Beschluß zu beanstanden und eine Entscheidung der Bezirksverordnetenversammlung herbeizuführen.

§ 5

Für die Geschäftsführung der Deputationen gelten die Bestimmungen der Geschäftsordnung der Bezirksverordnetenversammlung über Ausschüsse entsprechend.

§ 6

Die Deputationen können im Einzelfall weitere Sachverständige ohne Stimmrecht hinzuziehen.

§ 7

Die gewählten Mitglieder der Deputationen erhalten eine Entschädigung.

§ 8

Dieses Gesetz tritt am 1. April 1951 in Kraft.

Das vorstehende Gesetz wird hiermit verkündet.

Berlin, den 29. März 1951.

Der Regierende Bürgermeister

Dr. Reuter

Gesetz

über die vorläufige Haushaltsführung im Rechnungsjahr 1951.

Vom 27. März 1951.

Das Abgeordnetenhaus hat das folgende Gesetz beschlossen:

Grundlagen

für die vorläufige Haushaltsführung

§ 1

(1) Als Grundlage für die Haushaltsführung bis zur Feststellung des Haushaltsplans für das Rechnungsjahr 1951 gilt in dieser Übergangszeit der Haushaltsplan für

das Rechnungsjahr 1950 in der Fassung von 6./10. Juli 1950.

(2) Von den Ansätzen des Haushaltsplans 1950 kann in der Übergangszeit nur mit Zustimmung des Senators für Finanzen nach den Bestimmungen dieses Gesetzes abgewichen werden.

Fortdauernde Ausgaben

§ 2

(1) Mit Zustimmung des Senators für Finanzen kann für fortdauernde Ausgaben an Stelle der Ansätze des Haushaltsplans 1950 der Entwurf des Haushaltsplans 1951 zugrunde gelegt werden.

(2) Weicht der Ansatz für eine Haushaltsstelle in dem Haushaltsplan 1951 um mehr als 25 % oder um mehr als 100 000 DM von dem Ansatz im Haushaltsplan 1950 ab, so ist außerdem die vorherige Zustimmung des Hauptausschusses des Abgeordnetenhauses erforderlich.

§ 3

Für Ausgaben, für die im Haushaltsplan 1950 noch keine Ansätze vorgesehen waren, kann zur Durchführung gesetzlich beschlossener Maßnahmen oder zur Erfüllung rechtlich begründeter Verpflichtungen mit Zustimmung des Hauptausschusses des Abgeordnetenhauses der Senator für Finanzen den Entwurf des Haushaltsplans 1951 zugrunde legen.

§ 4

Die Zustimmung des Hauptausschusses des Abgeordnetenhauses ist nicht erforderlich, wenn sich die Änderung im Ansatz der Haushaltsstellen aus einer neuen Gliederung des Haushaltsplans ergibt.

Einmalige Ausgaben

§ 5

Über einmalige Haushaltsmittel darf nur nach besonderer Freigabe durch den Senator für Finanzen verfügt werden.

§ 6

(1) Die einmaligen Bauausgaben für das Rechnungsjahr 1951 werden wie folgt festgesetzt:

im Einzelplan 0	Allgemeine Verwaltung (Bürodiensgebäude)	5 000 000 DM
"	1 Polizei	4 750 000 "
"	Gerichte	1 236 000 "
"	Gefängnisse	564 000 "
"	2 Schulwesen	13 500 000 "
"	3 Volksbildung — Kunst	6 960 000 "
"	4 Sozialwesen	4 140 000 "
"	Jugendwesen	3 500 000 "
"	5 Gesundheitswesen	9 155 000 "
"	6 Tiefbau	8 000 000 "
"	8 Bedürfnisanstalten	400 000 "
"	Garten- und Friedhofsverwaltung	740 000 "
"	Forsten	138 700 "
"	Feuerwehr	800 000 "
"	9 Landesfinanzamt	500 000 "
"	Grundbesitz	2 000 000 "
"	Heime und Lager für politische Flüchtlinge	524 000 "

(2) Außerdem kann der Senator für Finanzen für die Bauvorhaben der hier nicht genannten öffentlichen Einrichtungen bis zu 60 % der im Haushaltsplan 1950 vorgesehenen Baumittel freigeben.

§ 7

(1) Der Senat ist bei der Verteilung der Haushaltsmittel für Bauvorhaben auf die einzelnen Haushaltsstellen an die Zustimmung des Hauptausschusses des Abgeordnetenhauses gebunden.

(2) Der Senator für Finanzen hat die Verteilung der Haushaltsmittel für Bauvorhaben auf die Haushaltsstellen bekanntzugeben.

(3) Die Verteilung der Haushaltsmittel für Bauvorhaben ist in den Haushaltsplan 1951 entsprechend aufzunehmen.

§ 8

(1) Der Senator für Finanzen wird ermächtigt, die auf die einzelnen Haushaltsstellen entfallenden Haushaltsmittel für Bauvorhaben nach Maßgabe der zur Verfügung stehenden Deckungsmittel freizugeben.

(2) Über die Freigabe der Haushaltsmittel für Bauvorhaben in der Zeit vom 1. April bis 30. Juni 1951 ist dem Abgeordnetenhaus in einer Vorlage zur Kenntnisnahme zu berichten.

Übergangsvorschriften

§ 9

Der Senat erläßt die zur Durchführung dieses Gesetzes erforderlichen Verwaltungsvorschriften.

§ 10

Dieses Gesetz tritt mit Wirkung vom 1. April 1951 in Kraft.

Das vorstehende Gesetz wird hiermit verkündet.

Berlin, den 30. März 1951.

Der Regierende Bürgermeister

Dr. Reuter

Viertes Gesetz

zur Änderung des Gesetzes über die Regelung der Kurzarbeiterunterstützung in Groß-Berlin vom 4. März 1950.

Vom 27. März 1951.

Das Abgeordnetenhaus hat das folgende Gesetz beschlossen:

§ 1

Im § 18 a des Gesetzes über die Regelung der Kurzarbeiterunterstützung in Groß-Berlin vom 4. März 1950 (VOBl. I S. 75) in der Fassung des Zweiten Gesetzes zur Änderung des Gesetzes über die Regelung der Kurzarbeiterunterstützung in Groß-Berlin vom 27. Juni 1950 (VOBl. I S. 279) und des Dritten Gesetzes zur Änderung des Gesetzes über die Regelung der Kurzarbeiterunterstützung in Groß-Berlin vom 2. November 1950 (VOBl. I S. 489) werden die Worte „31. März 1951“ durch die Worte „30. September 1951“ ersetzt.

§ 2

Dieses Gesetz tritt mit Wirkung vom 31. März 1951 in Kraft.

Das vorstehende Gesetz wird hiermit verkündet.

Berlin, den 31. März 1951.

Der Regierende Bürgermeister

Dr. Reuter

Verordnung

zur Durchführung des Gesetzes über die Anerkennung politischer Flüchtlinge

Auf Grund des § 8 des Gesetzes über die Anerkennung politischer Flüchtlinge vom 30. September 1950 (VOBl. I S. 461) wird verordnet:

I. Abschnitt

Verfahren vor der Flüchtlingsstelle

§ 1

(1) Der Antrag auf Anerkennung als politischer Flüchtling ist bei der Flüchtlingsstelle einzureichen. Bei der Antragstellung ist die Anwesenheit des Antragstellers erforderlich. Hiervon kann abgesehen werden, wenn der Antragsteller aus zwingenden Gründen am Erscheinen verhindert ist.

(2) Eltern und Erziehungsberechtigte können die sie begleitenden minderjährigen Kinder vertreten. Eheleute können sich gegenseitig vertreten.

§ 2

(1) Der Antrag muß Angaben zur Person enthalten. Dabei sind Urkunden und Ausweise, mit deren Hilfe die Angaben zur Person nachgewiesen werden können, nach Möglichkeit vorzulegen.

(2) Der Antrag muß eine Darlegung über die Gründe der Flucht enthalten. Urkunden zum Beweise von Fluchtgründen sind vorzulegen und Zeugen, die Angaben über Fluchtgründe machen können, sind zu benennen.

(3) Der Antragsteller hat die Richtigkeit und Vollständigkeit seiner Angaben zu versichern und den Antrag eigenhändig zu unterschreiben. Er ist darüber zu belehren, daß unrichtige oder unvollständige Angaben die Nichtanerkennung oder Zurücknahme der Anerkennung nach sich ziehen können, und daß die Flüchtlingskommission eine eidesstattliche Erklärung von ihm verlangen kann.

§ 3

(1) Die Flüchtlingsstelle hat den Sachverhalt zu klären. Sie soll den Antragsteller bei der Aufnahme eines vollständigen Antrages und bei der Angabe von Beweismitteln beraten.

(2) Die Flüchtlingsstelle kann Organisationen und Einrichtungen, die sich mit dem Flüchtlingswesen befassen, anhören.

II. Abschnitt

Verfahren vor der Flüchtlingskommission

§ 4

(1) Die Verhandlung vor der Flüchtlingskommission wird mündlich und nicht öffentlich geführt.

(2) Der Antragsteller hat Anspruch auf rechtliches Gehör.

(3) Der Antragsteller kann sich durch einen Beistand vertreten lassen; die Verpflichtung zum persönlichen Erscheinen bleibt unberührt.

(4) Als Beistände sind Rechtsanwälte, Verwaltungsrechtsräte und Rechtsbeistände zugelassen. Andere Personen können in der mündlichen Verhandlung ausgeschlossen werden, wenn sie die Vertretung geschäftsmäßig betreiben oder wenn ihnen die Fähigkeit zum geeigneten Vortrag mangelt. Der Beschluß ist unanfechtbar.

§ 5

(1) Die Flüchtlingskommission hört den Antragsteller in Abwesenheit der Zeugen zur Person und zur Sache an.

(2) Die Zeugen sind einzeln in Abwesenheit weiterer Zeugen zu vernehmen. Wird ein Zeuge in Abwesenheit des Antragstellers vernommen, so ist die Aussage dem Antragsteller bekanntzugeben.

(3) Erscheint ein Antragsteller unentschuldigt nicht zur Verhandlung, so kann in seiner Abwesenheit verhandelt und entschieden werden.

§ 6

Die Flüchtlingskommission kann bis zum Schluß der Verhandlung Beweise erheben, soweit dies für die Entscheidung erforderlich ist. Sie kann Erhebungen anstellen, Auskünfte einholen, Zeugen sowie Sachverständige vernehmen und Versicherungen an Eides Statt entgegennehmen; eine Beerdigung findet nicht statt.

§ 7

(1) Die Flüchtlingskommission ist bei ihren Entscheidungen unabhängig und nur den gesetzlichen Bestimmungen unterworfen. Sie entscheidet ohne Ansehen der Person nach ihrer freien, aus der Verhandlung gewonnenen Überzeugung. Sie faßt ihre Beschlüsse mit Stimmenmehrheit.

(2) Die Entscheidung ist unter Angabe von Gründen schriftlich niederzulegen und dem Antragsteller durch Verkündung bekanntzugeben. Im Falle der Ablehnung des Antrages erhält der Antragsteller auf Verlangen eine Abschrift der Entscheidung mit Gründen.

(3) Die Entscheidung lautet auf Anerkennung oder Nichtanerkennung als politischer Flüchtling.

§ 8

Auf Antrag kann eine erneute Verhandlung vor der Flüchtlingskommission aufgenommen werden, wenn der Antragsteller neue Tatsachen oder Beweismittel beibringt, deren Berücksichtigung zu einer für den Antragsteller günstigen Entscheidung im früheren Verfahren geführt hätte. Jedoch kann der Antragsteller nur solche neuen Tatsachen oder Beweismittel vorbringen, die ihm im früheren Verfahren nicht bekannt waren oder von ihm ohne Verschulden nicht geltend gemacht werden konnten.

§ 9

Für das Verfahren über die Zurücknahme einer Anerkennung (§ 3 des Gesetzes) finden die Vorschriften der §§ 4–8 entsprechende Anwendung.

§ 10

Diese Verordnung tritt am Tage nach ihrer Verkündung im Gesetz- und Verordnungsblatt für Berlin in Kraft.

Berlin, den 28. März 1951.

Der Senat von Berlin

Dr. Reuter Dr. Müller
Regierender Bürgermeister Senator

Anordnung

über die Erhöhung der Umtauschsätze, der Höchst- und Mindestbeträge im Lohnausgleichsverfahren
ab 1. April 1951

Vom 19. März 1951

Auf Grund der Ziffer 9 Buchstabe h der Währungs-ergänzungsverordnung (WEVO) in der Fassung der Änderungsbestimmung Nr. 2 vom 23. August 1950 (VOBl. I S. 381) wird folgendes bestimmt:

I.

Die in Ziffer 9 der WEVO festgesetzten Hundertsätze, Höchst- und Mindestbeträge im Lohnausgleichsverfahren werden wie folgt geändert:

1. In den Fällen der Ziffer 9 Buchstabe c Satz 1 der WEVO wird der Hundertsatz von 10 % auf 20 % bis zu einem Höchstbetrag von 100 Westmark monatlich erhöht. Der nach Ziffer 9 Buchstabe c Satz 3 in Verbindung mit Satz 1 der WEVO an die Lohnausgleichskasse im Umtausch gegen Ostmark abzuführende Betrag wird entsprechend von 90 % auf den Unterschiedsbetrag zwischen 100 % des Nettolohnes oder Gehaltes und dem nach dem vorstehenden Satz 1 in Westmark auszahlenden Betrag herabgesetzt.
2. In den Fällen der Ziffer 9 Buchstabe c Satz 2 der WEVO wird der Hundertsatz von 50 % auf 60 % erhöht und der nach Ziffer 9 Buchstabe c Satz 3 in Verbindung mit Satz 2 der WEVO an die Lohnausgleichskasse im Umtausch gegen Ostmark abzuführende Betrag entsprechend von 50 % auf 40 % herabgesetzt.
3. In den Fällen der Ziffer 9 Buchstabe d der WEVO werden die Umtauschsätze folgendermaßen erhöht:
 - a) Für unverheiratete und verheiratete Arbeitnehmer ohne Kinderermäßigung laut Steuerkarte (gemäß

dem nachstehenden Buchstaben b) von 60 % auf 70 % unter Heraufsetzung des monatlichen Mindestumtauschbetrages von 60 Ostmark auf 90 Ostmark und des monatlichen Höchstumtauschbetrages von 200 Ostmark auf 220 Ostmark.

- b) für Arbeitnehmer mit Kinderermäßigung laut Steuerkarte von 60 % auf 70 % unter Heraufsetzung des monatlichen Mindestumtauschbetrages von 60 Ostmark auf 90 Ostmark, jedoch mit der Maßgabe, daß der sich aus dem Umtauschhundertsatz ergebende Umtauschbetrag oder, falls dies für den Arbeitnehmer günstiger ist, der Mindestbetrag von 90 Ostmark um 20 Ostmark für jedes auf der Lohnsteuerkarte eingetragene Kind heraufgesetzt wird, und zwar bis zu einem monatlichen Höchstbetrag
 - von 240 Ostmark für Arbeitnehmer mit 1 Kind
 - von 260 Ostmark für Arbeitnehmer mit 2 Kindern
 - von 280 Ostmark für Arbeitnehmer mit 3 Kindern
 - von 300 Ostmark für Arbeitnehmer mit 4 Kindern usw.

4. In den Fällen der Ziffer 9 Buchstabe e der WEVO wird der Umtauschhundertsatz von 30 % auf 35 % unter Heraufsetzung des monatlichen Mindestumtauschbetrages von 40 Ostmark auf 60 Ostmark und mit der Maßgabe erhöht, daß für Arbeitnehmer mit Kinderermäßigung laut Steuerkarte der sich aus dem Umtauschhundertsatz ergebende Umtauschbetrag oder, falls dies für den Arbeitnehmer günstiger ist, der Mindestbetrag von 60 Ostmark um 20 Ostmark für jedes Kind, das sich nachweislich gewöhnlich am Wohnsitz des Arbeitnehmers aufhält, bis zu den unter I. 3. b) aufgeführten Höchstbeträgen heraufgesetzt wird.

5. In den Fällen der Ziffer 9 Buchstabe f der WEVO wird der Umtauschhundertsatz von 10 % auf 15 % und der Höchstbetrag von 30 Ostmark auf 45 Ostmark erhöht.

II.

In den Fällen der Anrechnung von Westmarkeinkünften des mit dem Umtauschberechtigten in ehelicher Gemeinschaft lebenden Ehegatten gemäß § 15 Absatz 2 der Fünften Durchführungsbestimmung zur Währungs-ergänzungsverordnung vom 25. November 1950 (VOBl. I S. 317) erhöht sich der monatliche Umtausch-Höchstbetrag um 50 Westmark.

III.

Soweit in Einzelfällen durch Sondergenehmigungen der Senatoren für Finanzen (bis 31. Januar 1951 der Finanzabteilung - Kammerei) oder der Lohnausgleichskasse höhere als die bisher geltenden Umtauschsätze oder sonstige Vergünstigungen im Lohnausgleichsverfahren gewährt worden sind, gilt für die Dauer der erteilten Sondergenehmigung die für den Arbeitnehmer günstigere Regelung.

IV.

Diese Anordnung tritt am 1. April 1951 in Kraft und gilt für die vom 1. April 1951 ab verdienten Löhne und Gehälter.

Berlin, den 19. März 1951.

Der Senat von Berlin

Dr. Reuter Dr. Haas
Regierender Bürgermeister Senator

沖縄住民代表の国会参加問題
に関する参考資料

北東アジア課
昭和36.8.12

琉球立法院は去る4月21日「琉球住民代表を日本国会に参加せしめられたい」旨の決議を行い、これが実現方を日本政府等に陳情するところがあつた。この問題の検討に関連してよく引用されるのは、西ベルリンが東ベルリン地区をも含めた全ベルリン市議会制をとつてきた事例と、米議会においてハワイ、アラスカ、プエルトリコ等の代表参加が認められてきた事例とであるので、その実情を調査した。

ただし米国の場合は、右関係地域は本来米国自身の施政領域のことであり、これを現に他国の施政下に置かれている沖縄の場合に当てはめることは適当でないと考えられる。

4/ 西ベルリン市議会における東ベルリン議席
留保の実例

(1) 経緯

1944年9月、連合国欧州諮問委員会
は、ベルリンを共同占領し、施政上英、米、
仏、ソ連の管轄する4地区に分割する旨
の決定を行ない、次いでこれは関係国政府
によつて確認された。

1945年から48年まで、4カ国連合
司令部は東ベルリン地区にある市政府及び
20の地区委員会を通じて全ベルリン市政
を管理していたが、1948年6月ソ連の
連合司令部脱退、それに続く統一的な行政
機構の維持は困難となり、市議会もソ連地
区での開催は不可能となつたため、西ベル
リンのシェーネベルグ区役所に移された。
同年10月予定された全ベルリン市の選挙
はソ連の拒否によつて実施されず、同年1
2月西欧地区だけで行なわれ、東独の統一

社会党はこの選挙をボイコットした。

1950年、西ベルリン市当局は全ベルリン市を領域とする新憲法と、これに基づく新選挙法を制定し、同年12月この新憲法下の選挙を行なつたが、この選挙も実際上は西ベルリン地区のみで施行されたに過ぎない。

その結果、ベルリン市議会の全議席数200のうち、東ベルリン地区に属する67議席は空席となることとなつた。

両ベルリン市当局はこれが応急対策として、1950年9月28日の「ベルリン選挙法」及びこれに基づく1951年3月27日の「選挙を阻止した地区（東ベルリン）の代表に関する法律」の規定を適用して、旧市議会に属していた選出された議員で、12月3日東ベルリン地区に住所をもつていたものは新市議会に属し、協議権を有するものとする、との措置をとつたが、これに該

当するものは8名のみであつた。その後、1954年12月、1958年12月の2回西ベルリン地区のみで選挙が行なわれているが、この時は2回共前記の如き応急措置はとられていない。

(4) 法制

法制上は、1950年制定の現行「ベルリン憲法」は大ベルリン主義をとり、東西ベルリンを区別していない。

ベルリン憲法第1章第4条第1項

「ベルリンは前大ベルリン地域団体 (the former Territorial Corporation of Greater Berlin)

の区域を包括し、その境界は本憲法発効の日における界域とする。地域のいかなる変更も民代議機関の同意を要する」

同条第2項

「ベルリンは20の区 (Bezirke) に分たれ、区の境界は変更されうるが、区の数に法律のみによつて増減される」

上記20区のうち8区は東ベルリン地区に所在し、他の12区が西ベルリン地区に属する。

次に同憲法は市議会の構成及び議員の選挙につき次のとおり規定している。

ベルリン憲法第3章第25条

「(1) 市議会は投票権を有つドイツ市民により選挙された民代議機関である。

(2) 市議会は200名の議員をもつて構成される」

議員の任期は4カ年、選挙権は選挙の日に満20歳に達し、且つ6カ月以上ベルリンに居住するすべての独逸国民に与えられ、そのうち満25歳以上のものが議員に立候補できる。

200名の議員定数のうち133議席は西ベルリン地区に属し、67議席は東ベルリン地区に属する。

しかしながら、全ベルリン市区に亘る市

議会議員の選挙が円滑に行なわれない場合に備えて、1950年9月28日付選挙法は次の如き特殊規定を設けている。

同法第7条

「(1) 不可抗力により1ないし数選挙区における選挙の施行が妨げられた場合は、選挙が施行される選挙区の選出議員数の合計は議員の最高数に対し、それら選挙区の住民数が(全)ベルリン住民数に対して占める率と同一比率を保たねばならない

(2) 市議会は、1950年12月3日に不可抗力により選挙が妨げられる選挙区については、それ等選挙区において以前選出された市議会議員を(新)市議会議員と見做す旨を決議することが出来る」

これを根拠法として1951年3月27日の「選挙を阻止した地区の代表に関する法律」は次の補充議員の規定を設けた。

同法第1条

「次の市議会議員は協議権を有する議員として市議会に属する。1950年12月3日不可抗力により選挙区（注、東ベルリンの8区）において1946年10月20日の選挙により新たに選出され、又は繰上つたもので1950年12月3日東ベルリンに住所を有していたもの。

(2) 第1項の規定は第2回選挙期の市議会議員会議に最終まで属していた議員のみに適用される」

これによつて東ベルリン地区よりの選出議員が完全に空席となることを防いだ訳だが、これによつて補充議員となつたものは8名に過ぎず、東ベルリン地区に属する残余の59議席は空席のまま留保された。

これ等補充議員は協議権は有するが議決権は有しないものとされた。

1954年12月15日選挙以降の市議会についてはこの種法律は公布されていない。

2. 米議会における特別地域代表の実例

(1) 経緯

米議会においては、ハワイおよびアラスカは最近の州制施行までその代表参加を認められていた。又プエルトリコは現在も引き続き同様の代表参加を認められている。

代表参加が認められているのは下院のみであつて、ハワイ、アラスカよりのそれは Delegate と称せられ、プエルトリコよりのそれは Resident Commissioner と称せられ、員数は各1名で、任期は2カ年である。

この制度は1871年に採用され、その後数次にわたり修正され、補完された。ただしプエルトリコが出している住民委員（Resident Commissioner）に関する規定が採用されたのは1904年であり、独立以前の

フィリピンはこの形式で代表を参加せしめていた。

(四) 法制

これ等の特別地域の代表は下院において、本会議および所定の委員会で票決に加わることは出来ないが、その他の点では一般の議員と殆んど同様の権限と特権を享有する。

議会関係事項における代表の権限および特権は自己の選出された領域に関係ある立法に限定されない。

代表は、下院本会議で討論をなし得、又討論に加わるべく他の議員を指名することも出来るのみならず、再審議の動議を除いては議員がなし得るいかなる動議をもなし得る。

代表は、発言不当に関する議長抗議 (make a point of order) および法案審議への抗議をなすことを認められ、賛否数の採決者にも指名され得るし、又委員会のための

報告を行つた例がある。

ハワイ代表およびプエルトリコ住民委員は農務、軍事、内務および島内問題の各委員会に追加委員 (additional member) として選出されるを要し、又アラスカ代表は農務、軍事、商事、海運および水産、内務および島内問題の各委員会に追加委員として選出さるべき規定となっていた。

それ等代表および住民委員は委員会においても下院におけると同様の権限および特権を有する (又は有した) が、数例を除いてはこれ等特定以外の委員会には通常指名されず、又一代表が或る特定委員会の議長に就任した例がある。

下院の構成には、これ等地域代表名も表示されるが、書記は点呼を行わない。

代表は不法行為につき逮捕され、調査されるが、過半数又は3分の2投票によつて除名されるか否かに関しては否認された。

(I) /Constitution of Berlin
dated September 1, 1950/

Chapter I. Fundamental Provision

Article 4

(1) Berlin comprises the area of the former Territorial Corporation of Greater Berlin, the foundries being those of the date when this Constitution comes into force. Any territorial change requires the consent of the Popular Representatives Body.

(2) Berlin is divided into twenty Boroughs (Bezirke). Borough foundries may be changed and the number of the Boroughs reduced or increased by law only.

Chapter III. The Popular
Representative Body

Article 25

(1) The City Council is the Popular Representative Body elected by the German citizens having the right of vote.

(2) The City Council is composed of two hundred Representatives.

Article 26

(3) All German nationals having attained, on the day of the election, the age of twenty years and having resided in Berlin for at least six months have the right to vote.

(5) All persons who are entitled to vote may stand for election if they have attained the age of twenty-five years on the day of election.

(II) /Law concerning the
Election to be held on
December 3, 1950
dated Sept. 28, 1950/

Article 7

(1) Should the holding of the election be prevented in one or several districts by force majeure, the total number of

Representatives

- 2 -

Representatives to be elected in those electoral districts where the election is held must bear the same ratio to maximum number of Representatives as the number of inhabitants of those electoral districts bear to the number of inhabitants of Berlin.

(2) The City Council may resolve that such City Assembly members as have formerly been elected in those electoral districts where on December 3, 1950, the election is prevented by force majeure shall be deemed members of the City Council.

(III) /Gesetz über eine Vertretung der
an der Wahl verhinderten Kreise
im Abgeordnetenhaus.
Vom 27. März 1951/

Das Abgeordnetenhaus hat das folgende Gesetz beschlossen:

§ 1

(1) Dem Abgeordnetenhaus gehören als Abgeordnete mit beratender Stimme die Stadtverordneten an, die am 20. Oktober 1946 auf Kreiswahlvorschlägen derjenigen Wahlkreise gewählt worden sind oder nachgerückt sind, in denen am 3. Dezember 1950 die Durchführung der Wahl durch höhere Gewalt verhindert war, und am 3. Dezember 1950 ihren Wohnsitz im Ostsektor hatten.

(2) Die Voorschrift des Abs. 1 findet nur Anwendung auf Stadtverordnete, die der Stadtverordnetenversammlung in der II. Wahlperiode bis zu deren Ende angehört haben.

§ 2

(1) Der Senat stellt fest, auf welche Personen die Voraussetzungen des § 1 zutreffen.

(2) Die Vorschriften des § 79 Abs. 1 bis 3 und 5 und des § 80 Abs. 1 a bis c der Wahlordnung von 28. September 1950 (VOBl. I S. 446) finden entsprechende Anwendung. Nach Eingang der schriftlichen Erklärungen hat der Senat im Verordnungsblatt für Berlin die Namen der Abgeordneten bekanntzugeben, die gemäss § 1 dem Abgeordnetenhaus mit beratender Stimme angehören.

(3)

- 3 -

(3) Ein Nachrücken von Ersatzmännern ist ausgeschlossen.

(4) Wer in der Feststellung des Senats (Abs. 1) nicht genannt ist und Anspruch darauf erhebt, dass die Voraussetzungen des § 1 auf ihn zutreffen, kann binnen zwei Wochen beim Senat Einspruch erheben.

(5) Der Senat hat den Einspruch dem Wahlprüfungsgericht zur Entscheidung vorzulegen. Die Vorschrift des § 84 der Wahlordnung vom 28. September 1950 (VOBl. I S. 446) findet entsprechende Anwendung.

§ 3

Das Gesetz tritt am 15. März 1951 in Kraft.

Das vorstehende Gesetz wird hiermit verkündet.

Berlin, den 29. März 1951.

Der Regierende Bürgermeister

Dr. Reuter

MARUMOTO AND MARUMOTO

HONOLULU, HAWAII

FRANK T. TAKAO

July 13, 1961

Consulate General of Japan
1742 Nuuanu Avenue
Honolulu, Hawaii

Subject: Statutory Provisions for the Election
of Delegate to Congress During the
Territorial Status of Hawaii

Gentlemen:

I furnish you the following information in response to your inquiry regarding the above mentioned subject.

The basic statutory provision for the election of Delegate to Congress from Hawaii during the Territorial status of Hawaii was contained in Section 85 of "An Act to Provide a Government for the Territory of Hawaii," commonly known as the Hawaiian Organic Act, being the Act of April 30, 1900, 31 United States Statutes at Large 141, Chapter 339. The provision reads as follows:

"Sec. 85. Delegate to Congress. That a Delegate to the House of Representatives of the United States, to serve during each Congress, shall be elected by the voters qualified to vote for members of the house of representatives of the legislature. Such Delegate shall possess the qualifications necessary for membership of the senate of the legislature of Hawaii.

"Such election shall be held on the first Tuesday after the first Monday in November of every even year and at such places as shall be designated by the secretary of the territory. The ballot for Delegate shall be such as the legislature of Hawaii may designate, and until provision is made by the territorial legislature the ballot shall be of pink paper and shall be of the same general form as those used for the election of representatives to the legislature.

"The

July 13, 1961

"The method of certifying the names of candidates for place on this ballot and all the conduct of the election of a Delegate shall be in conformity to the general election laws of the Territory of Hawaii.

"The person having the greatest number of votes shall be declared by the governor duly elected, and a certificate shall be given accordingly.

"Every such Delegate shall have a seat in the House of Representatives with the right of debate, but not of voting. In case of a vacancy occurring in the office of Delegate, the governor of the Territory is directed to call a special election to fill such vacancy: Provided, however, That no vacancy shall be filled which occurs within five months of the expiration of a Congressional term.

"The legislature of the Territory of Hawaii shall have the right to alter or amend any part of the election laws of said Territory, including those providing for an election of Delegate to Congress, and its action shall be the law, with full binding force, until altered, amended, or repealed by Congress."

Thus, under the statute:

1. The Delegate was elected by the voters qualified to vote for members of the house of representatives of the legislature of the Territory of Hawaii. The qualifications for voters were set forth in Section 60 of the Organic Act, which read:

"Sec. 60. Qualifications of voters for representatives. That in order to be qualified to vote for representatives a person shall--

"First. Be a citizen of the United States.

"Second. Have resided in the Territory not less than one year preceding and in the representative district in which he offers to register not less than three months immediately preceding the time at which he offers to register.

"Third.

July 13, 1961

"Third. Have attained the age of twenty-one years.

"Fourth. Prior to each regular election, during the time prescribed by law for registration, have caused his name to be entered on the register of voters for representatives for his district.

"Fifth. Be able to speak, read and write the English or Hawaiian language."

2. The Delegate was required to possess the qualifications necessary for membership of the senate of the legislature of the Territory of Hawaii. The qualifications for members of the senate were set forth in Section 34 of the Organic Act, which read:

"Sec. 34. Qualifications of senators. That in order to be eligible to election as a senator a person shall--

"Be a citizen of the United States;

"Have attained the age of thirty years;

"Have resided in the Hawaiian Islands not less than three years and be qualified to vote for senators in the district from which he is elected."

3. The election for the Delegate was held on the first Tuesday after the first Monday in November of each even year.

4. The names of candidates for Delegate were required to be certified and the election was required to be in conformity with the general election laws of the Territory of Hawaii. The general election laws of the Territory of Hawaii are compiled in Chapter 11 of the Revised Laws of Hawaii 1955.

5. The Delegate had a seat in the House of Representatives of the United States, with the right of debate but not of voting.

6. A vacancy in the office of the Delegate was filled at a special election called by the Governor of the Territory of Hawaii.

Yours very truly,

MM:ks

Masaji Marumoto

沖縄住民代表の日本国会審議に

参加の件 昭36-10月

沖縄住民代表が ^{選挙の公職選挙法に基き} 日本国会に法的資格

を認められて他の議員と同様に審議に

加わるとは明かに、国政参加であり

かかる参政権は ^{外務} 日本憲法、施行地域に

あって他の国民と同様の義務を盡しうる

場合にはのみ認められるべきものというべく、

日本国籍を有するが同時に ^{日本国籍を有するが同時に} 現実に米施政下にある沖縄住民には

その権利 ^{あり、その関係の特種の法的} 適合しないし、また日本政府が ^{承認する} あえて

これを認めることは米施政権とも抵触

する。

(しかし、沖縄住民も日本国民であるの

で、国会の要求ある場合は、その都度参考人

等の形式で国会に出席し、国政に関係

ある事項につき審議に応じ、かつ意見

希望を述べるとは通常、国民的権

利としてさしつかえないと考えられる。

この場合も当該沖縄代表が米施政

下、公的地位を有する場合は、^{自らの} 身分

に基き米側から法的に認められ、米側の

その身分に制約を受けるとは、予想される。

記録用

沖縄住民代表の国会参加問題

3749
亜 北

1. 現状

(1) 現在沖縄住民が議員の選出によつて国政に参加することは認められていない。このことは、日本の施政権が沖縄に及んでいないことの当然の帰結である。(日本国民たる沖縄住民が日本政府の施政地域に移居した場合に国会議員の選挙権、被選挙権を有し得ることは勿論である。)

(2) しめるに、沖縄において、住民代表の国会参加に対する要望は逐次高まりつつあり、昨年4月21日及び本年2月13日の2回に亘つて沖縄立法院は国会参加に関する要

請決議を行ない、日米両国政府及び国会に善処方を要望している。(決議文別添)

(3) また、本件は最近国会においても問題となつており、沖縄住民代表を何らかの形で国会に出席せしめるようにとの要望は、今後さらに強くなると推測される。

2. 問題点

- (1) 沖縄住民代表が国会の本会議並びに特定の委員会に出席し、審議を聴取し、或は要求に応じ「参考人」として意見を述べる資格を法律によつて認められる場合

沖縄住民代表に対し、一般傍聴人より、やや勝る待遇（即ち本会議並びに特定委員会に出席出来る）を法律上認めるに止まり、別段両院の組織を変更するものではないので、関係法規を改正することによつて実施可能であるが、日本の法規の施行を沖縄にも及ぼすという点に困難がある。

さらに、日本国会において沖縄住民の代表をして（単なる参考人としてであつても）、米国の沖縄統治を批判せしめることを法律

上の制度として認めることは、日本が米国の沖縄統治を条約上の権利として認めている建前にもかんがみ、対米考慮上適当でないと考えられる。

- (2) 採決に加われないのみで、討論を行ない、動議を提出する等、議員に準じた一定の地位、職権を認められる場合

沖縄住民代表が或る限度で国会の実質審議に加わることとなるので、これを国会の構成員と見做さざるを得ない。然るところ、憲法第43条には「両議院は全国民を代表する選挙された議員で、これを組織する」と規定されているので、沖縄住民代表を両議院の一又は双方の組織に加えるためには日本の選挙法が沖縄においても施行される

必要があり、現段階では実現困難である。

また、沖縄が米国の施政下に置かれたとき、その施政に服する住民が国会に何等かの形の代表を出すことは、国会が国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である（憲法第41条）性質より見て、現実に国権或いは立法権の及ばない地域の国民（この点是一般の外国在留者と同様である）に何等かの意味での国会の権能を（一部ではあつても）及ぼそうとするものであり、この点からも法理的に頗る無理である。

次に米側からみた場合、米国の施政下にある沖縄住民の代表が他の国（即ち、日本）の施政権を構成する立法機関に、その国（日本）の法的資格を帯びて出席することとはた

と見、それが日本国籍を有しているにしても、施政権と抵触すると認めるであろう。何となれば、立法機関への議員または住民代表の選出を認めることは、本来、その地域またはその国における施政権の最も本質的な内容を構成するものだからである。

（イ） 沖縄住民がたまたま日本本土に來ている場合に、国会の要求に応じ証人、公述人または参考人として国会の委員会または公聴会に出席して発言することは、現行法上可能であり、これを制限することは適當ではない。（この点は、従来米国に説明済み）

しかしながらこの場合においても、上述のように、日本国会で沖縄住民をして米国の沖縄施政について批判的発言を行なわし

めるととは対米考慮上適當を欠くと考えられる。

3. 米側に対する申入れ

沖縄住民の国会審議参加は、米国の施政権に直接関係する事項を含むので、今直ちに何らかの措置を執ることを申し入れないこととする。

もつとも、上述2(4)についてのわが方の考え方を米側に伝え、その了解を確認して置くことが適當であると考える。

4. 資料

- (1) 参議院予算委分科会記録抜すい（答弁資料を含む）
- (2) 沖縄立法院決議
- (3) 参考人及び証人関係法律の関係規定
- (4) ベルリン議会における東独の議席について
- (5) 米国議会におけるハワイ、アラスカ、フェルトリコの議席について

秘
封

沖縄住民代表の国会参加問題

3.7.4 / 3
亜 北

1. 現状

(1) 現在沖縄住民は、沖縄の全部又は一部を選挙区とする国会議員を選出して国政に参加することを認められていない。このことは、日本の施政権が沖縄に及んでいないこと、すなわち、沖縄が米国の施政下にあるため日本の選挙法を沖縄に施行しえないことによる当然の帰結である。

(もつとも、これは沖縄住民が日本国民として有する被選挙権、選挙権そのものを否定しているのではなく、法理的には沖縄住民はそのいずれをも有していると解される。従つて、沖縄住民が沖縄に居住しながら例えば鹿児島を選挙区として立候補することは可能であり、また、本土に移居した場合は、被選挙権及び選挙権を有効に行使

2

することができる。)

(2) 然るに、沖縄において、住民代表の国会参加に対する要望は~~漸次~~高まりつつあり、昨年4月21日及び本年2月13日の2回に互つて、沖縄立法院は、住民代表の国会参加を要請する決議を行ない、日米両国政府及び国会に善処方を要望している。

この要望にいう「住民代表」の選定及び「国会参加」の方式は、必ずしも明確にされていないが、今直ちに米国の施政権を排除して沖縄において国会議員の選挙を行なうことを意図するものではなく、例えば立法院の決議によつて指定された住民代表を国会の審議に参加せしめ、住民の意思を表明させる機会をうることを目標としているものと考えられている。

(3) また、本件は、最近国会においても問題となつており、沖縄住民を何らかの形で国会に出席せしめるようにしたいとの要望は

今後さらに論ぜらるものと予測される。

2. 問題点

住民代表を国会に参加させる形式について、各場合に生ずる問題は、次のとおり^{であらう。}~~と考へられ~~
~~れる。~~

(1) 沖縄において選挙を行なう場合

国権の最高機関であり、国の唯一の立法機関である国会への議員の選出を行なうことは、施政権の本質的な内容を構成すると考えられるから、沖縄が米国の施政下に置かれている状態において同地域で国会議員の選挙を行なうことは、一方において、国権を沖縄に及ぼすことであると同時に、他方において、米国の施政権を排除するものであると見られる。従つて、施政権の返還を見ない現在沖縄において選挙を行なうことは、極めて困難である。~~と考へられる。~~

法律技術的には、公職選挙法を改正して、現行選挙区（同法別表）に沖縄区を加え、

但し書きにおいて、施政権の返還されるまで同区における選挙を実施しない旨を規定することは可能であるが、このような架空の選挙区の設定は何ら実益がないのみならず、政治的にも^{大い}~~意味がないと考へられ~~
~~る。~~

(2) 沖縄住民代表に対し、国会に出席する権利を与え、採決には加わらないが、発言、議案提出等について議員に準じた地位を認める場合

住民代表が国会の実質的審議に加わることになる点において、前記(1)の場合と同様の問題が生ずる。また、^{（その制限があるにしても）}実質的審議に加わることは、当然国会の構成員となることを意味するから、憲法第43条にいう選挙を沖縄において実施せずにかかる「住民代表の国会参加を考えうるかについて疑義が生ずる~~と思われ~~。

(3) 沖縄住民代表に対し、国会の本会議及び委員会（秘密会を除く。）に出席して、(1)

審議を聴取し、~~米~~国会側の要求に応じて参考人として意見を述べる資格を認める場合

この場合は、住民代表に対し、一般傍聴人又は参考人よりも若干まさる待遇を与えるに止まり、国会の組織構成を変更するものではないから、参考人に関する法令の一部規定を改正することによつて実施することが可能である~~と見られる~~。然しながら、このような資格を認めることが単に沖縄住民代表に選択的任意的に適用されるのであり、従つて、恩給等の如く純粹に属人的な適用であるとみなすとしても、かかる制度の公共性又は公益性から見て、その法益を確保するためには、米国の側からする侵害を排除する実効性を持たせることが必要であり、この点において、日本の法規の沖縄における適用、引いては米国の施政権との抵触の問題が生ずる。

また、住民代表に対し国会において米国

の沖縄統治を批判させることを認める法律上の制度を設けることは、米国の平和条約に基づいて三権を行使している建前から見ても、対米考慮上適當を欠くと考えられる。

(4) たまたま本土に來ている沖縄住民に、国会の要求に応じ参考人、証人又は公述人として委員会又は公聴会に出席し、発言させる場合

これは現行法令の下において、すでに可能なことであり、何ら制限を課されていない。この場合、「住民」は「住民代表」の資格を法律上認められるものではないが、その住民が立法院議員又は行政主席等の代表的性格を持つた者であることを妨げるものでないから、国会において、それらの者の発言を沖縄住民を代表した発言として審議の参考とすることは可能と考えられる。

然しながら、この場合においても、上記(3)後段と同様の配慮をする必要がある。(今

国会会期中にもこのような提案が非公式になされたことがあつたが、実現しなかつた。

3. 米側に対する申し入れ

前記(1)、(2)及び(3)の形式による沖縄住民代表の国会参加は、米国の施政権に直接~~関係~~^{干渉}する事項を含んでおり、現段階における対米政策上これらの問題を提起することは、実現の可能性を度外視するとしても、適当でないと考えられるので、今直ちに何らかの措置を執ることを申し入れないこととする。

前記(4)の場合については、すでに米側に対し、現在までに非公式に説明済であるが、今回の日米協議に際し、わが方の考え方を米側に伝え、その了解を確認して置くことが妥当であると考えらる。

中審議官

北東アジア課長

条約局長

参事官

法規課長

沖縄に關する日米交渉に關して(1)

昭三〇・四・二九 参規

標記の件につき、北東アジア課が作成した

準備資料中下記の資料に關しては、波類課より

ト次あり。

1. 沖縄住民代表の日合参加問題

2. 沖縄住民に対する日米交渉の現地発給

1. 沖縄住民代表の日合参加問題

5月1日の下は、沖縄住民代表に対し日合

の審議と懸念を、日合の要約に於いて参事

人との意見と述べた資格を認め、二一八

GA-6

外務省

3.9

日米交渉の件に關する(1) 昭三〇・四・二九

米国の施政権と沖縄の問題が主である。

進んであるが、日米交渉の件に關する(1) 昭三〇・四・二九

日米交渉の件に關する(1) 昭三〇・四・二九

直前に米国の施政権に対する沖縄と関係

あるとは断言し難い。が、日合のより土着を要

請せられ、特定の沖縄住民に対し米国の施

政当局が政策的考慮から土着を許可せ

ることは、手続上は可能である。が、米国の

措置を排除せり。又、米国の措置

により土着の上から土着の場合に処置の材

GA-6

外務省

夏と冬とより土地を分け、何うにせよ、木田の地
 政權との接触をとりうたが、沖縄住民の
 目合と席に間に合ふ米価、土地耕作が前提
 となることを法改正改定中に明記したため
 必ずしも施政権との接触を促さるる
 と考えらる。

2. 沖縄住民に対する行政施策の現地発給
 4月1日から5月1日にかけて、(1) 施策発給済
 県は6条を指図解釈に、外務大臣の審合
 期限より後発給に代行した。(2) 同法
 の一部改正は、却道在案と見られる。

事務所に発給権限を認めらるゝの例は
 かなり稀であるといへる。しかし
 (1)の例は、外務省の大阪支務所に付して、
 支務所の発給権限を拡大することは、法
 律改正の必要はない。疑義がある。他、伊藤
 事務長はもと外務省の機関に在り、
 以上二点に外務大臣の権限を委託す
 ることが通ずる。
 支務所という疑問がある。 (2)の例は
 以上二点に適當である。但し、(2)の
 場合にも、支務所長には発給権限はなく、
 支務申請の受付及び交付の権限がある。

秘
無期限

事務 24.10.3
付 12.13

北米局長

参事官

北米課長

法規課長
16.10.10
(1/2.11)

沖縄住民代表の国政参加

(12.29)

問題 について

42.10.3.
米北

1. 現状

(1) 沖縄住民は日本国民であるから、法的
には日本国民が享有する選挙権、被

選挙権を保有していることは否定しない
が、沖縄が平和条約締結の案に基づき

2 米国の施政権下にある現在では、
日本の選挙法を沖縄に適用することは

GA-5

外務省

3504

2

できないので、沖縄住民は沖縄を
選挙区とする国会議員を選出に直

接国政に参加することは認められ
ない。

(注) 沖縄住民が日本国民として選挙権
被選挙権を保有していることから、例

えば本土に在住し選挙権を行使
したり、あるいは沖縄に居住し

付から鹿児島県等と選挙区と
して並べ補うことは可能である。

但しこの場合は沖縄住民代表の
国政参加という意義はない。

(2) しかし沖縄に在る住民代表の国
政参加に付する要望は従来から強いもの

GA-6

外務省

があり、沖縄立法院は昭和36年
4月21日及び昭和37年2月13日の2回に

互に「住民代表」の「国会参加」を要
請する決議を行ない、日米両国政府

及び国会に善処方を要望している。前記
要望にいい「住民代表」の選定及び

「国会参加」の方式は必ずしも明確に
されていないが、これらは立法院の決議

に於て指定された住民代表を国会の
審議に参加せしめ、沖縄住民の意見を

表明される機会を得ることを目標とし
ていると考へられる。

その後昭和37年4月18日沖縄立法
院議長等が、沖縄衆議院議長と新

内に右向題についての要望を表明し
た際、沖縄議長は、西松侯会に於て

ベルリン代表の議席の例をあげて研
究し、沖縄側から具体的な指図

が提出されたら正式に検討するとい
うこと述べた趣意である。

2. 国政参加の形式とその内容

(1) 沖縄に於いて選挙を行ない 国会議員を選出せしめること

この方式が可能であれば 沖縄住民の国政参加は 完全に実現するわけであるが、

これは 単に公取選挙法を改正し 沖縄に適用するという問題にとどまらず、平和条

約第3条に基づいて 現在米軍が沖縄に行使している施政権の内容を本質的に

変更することの意味があるので 現状に於いては 極めて困難な問題がある。

(2) 沖縄住民代表に於いて 国会に出席する権利を
与え、採決には加わらないが、発言、議案

提出等について 議員に準じた地位を認めること

この方式は 米の議会に於いて ハワイ、アラスカが州割を施行する以前に認められて

又 フォロワーシップが現在でも認められている例度がある。 本邦、西松協会に於ける

ベリリヤ代表もこの種の資格を有している。

この方式を 沖縄住民代表に於いて 適用する場合、住民代表が国会の實質的審

議に加わることはなるまい。 米の沖縄に於ける施政権との関連から困難

の問題がある。

また、一定の制限があるといふ

実質的の場域に加ふるに、当然の国会の
構成員となることを意味するから、憲法

第43条にいう「選挙」を沖縄に於いて
実施せざるに、かかる「住民代表」の国会

参加を許さざるに於いて疑義が生じ
かつ、国会法等を改正する必要が生ずる

である。

(3) 沖縄住民代表に対し、国会の本会議
及び委員会（社説会を除く）に出席し

の意見を聴取し、国会側の要求に応じ
参考人としての意見を述べる資格を認めること

この場合は住民代表に対し一般傍聴
人又は参考人よりも若干本格的待遇を

与えるに止り、国会の組織構成を変更
するものではないから、参考人に適用法令

（衆議院規則及び参議院規則）の改正により
実施することが可能であると思われる。

(4) 在米本邦に在る沖縄住民に、国会の要
求に応じ参事人、社人又は公選人として事

国会又は公聴会に出席し発言せしむ

ニハ現行法令の下に於ても既に可
能なりあり、是の制限ありたり。

この場合「住民」は「住民代表」の資格を
法律上認めらるるものなりか。その

住民が立法院議員又は行政主席等、
代表的性格を有するものなる場合、

国会に於いてその名の發言を事實上沖
縄住民を代表して發言として善域の参考

とすることは可能と考へらる。

(5) 以上いふ場合を1つに於ては沖縄住
民の意見を大なり小なり反映せしむるに

在りて沖縄住民代表の1つ政考加と12の
委員が部外とす。これら諸方式の

前提問題として沖縄の住民代表を選
出するの制度の問題がある。是の

方式は立法院の決定に於て指名或
は行政主席に於て任命等ありたり。

いふことよりかかる住民代表の選出乃至
任命については米例の了却を必要とし
取り付く

ある。

○ 此の点に於ては注目の問題

3. 所謂潜在議席を設ける問題

公取選挙法を改正し 現行選挙区に沖縄
区を加え、^{（但し）} 施政が及ばぬと認められれば

同区に4名の選挙は実施しない旨を規定
すべしとす。所謂潜在議席を設けることか

らざるか。この下にある選挙区の設定
は案量からいって政治的に大した

意味がなく、これより沖縄住民がわか
く、この区に4名の選挙は実施しないこととす

らざるか。

この問題については 昭和38年当時

選挙制度研究会（会長 阿部英之助）の政
府に提出した答申に「旧沖縄県の地域

については、この際同地域を一つの一選挙

予定として 暫定的に4名の定数を配当に
おくことが適当であると考へる。但し、この

内選挙は「行なわれ」との事理が含ま
れたい。

この点については 自治省選挙関係に
見解を求められ、同年12月3日付公函を以て

ア、ア局長より「潜在議席の設置は
年次予算上の視察としておこなうこと

不審と考へられたいが、^{（四）} 米口の施政下
にある地域を計画的に選挙区を新設

すべしと 総務省には不適当と^{（五）} 対米
関係上と考へられたい旨回答した経緯

がある。

また、本年7月12日 野党3派から要請

院沖縄特別委員会に於いて沖縄の潜在
在歳入(衆議院と議院、各指定地区2歳入)

と般の法案を提出され、これに
共産側も法案を研究したが、共産案

は国会提出に至らず、野党案も結論
を導かず、国会は終了、同率に

絶望感に持たれたことになった。

参考

各門に於ける国政参加の事例

(1) 米口国会に於ける特別地域代表

米口国会に於いて、1971年のアラスカが
最近の州制施行からその代表参加を

認められた。又アラスカは現在も
引き続き同様の代表参加を認められている。

代表参加が認められたのは下院の
ため、1971年アラスカ州の

Delegateと称され、アラスカ州の
と称し Resident Commissionerと称せ

らる。 ^(アラスカ州の議会は4年)
回数1年1回、任期は2年
である。

これら特別地域代表は下院に於いて

本会議及び所定の委員会（ハライム
アクトリツの編令は 農林、軍事、内務及び

島内問題委員会、アラスカの場合は 農林、
軍事、海軍、海運、水産、内務及び島の

問題委員会）で、票決に加わること
は、他の委員は一般の議員

と殆んど同様、権限と特権を享有
する。（議会内務事項に於ける代表の権限

及び特権は自己の選挙区と領域と
関係する立法に限定される。）

各州に於ける代表の選出方法は下
院議員の選出に準ずる形式で、選挙民の

直接選挙によることになっている。

(2) 西独議院に於ける ベルリン代表

ベルリンは 連邦共和国（西独）の一州に
あるかどうかについては 議論がなされているが、

西独の法律は ベルリン条項のあるものは
西ベルリンにも適用されることになっている。

西ベルリンは 連邦参議院（上院）に 4 議席
を、連邦議会（下院）に 22 議席を持

っている。但しベルリン代表の連邦議会
議員は一般投票によるものではなく任命

によるものである。州議会と連邦議
院とを異にし、又票決権はない。

（但し 1959 年 7 月 1 日 新大法施を遂げた
連邦議会は 西ベルリン代表にも他州代表

と同様の票決権を認められた。）

(3) 西ベルリン市議会に於ける東ベルリン機帯の
留保

1950年西ベルリン市当局は、全ベルリン市
を領域とする新憲法と、これに基づく新

選挙法を制定し、同年12月、この新憲法下
の選挙を行おうとしたが、この選挙は実際上

西ベルリン他区のみで実施された。

その結果、ベルリン市議会の全席半数

200のうち、東ベルリン他区に属する67は
空席となることになった。

西ベルリン市当局は、このことを交渉材料として
1950年9月28日の「ベルリン選挙法」及びこれ

に基づいて、1951年3月27日の「選挙を阻止
した地区（東ベルリン）の代表を拘束する法律」

の規定を適用して、旧市議会に属していた
選挙区議員21名、12月3日、東ベルリン他区

に住所を移していた者は、新市議会に属し
協賛権を有するものとする措置をとったが、

これに該当する者は8名のみであった。その後
のベルリン選挙に於いては、かかる名義措置

はとらけられた。

系規コメント

1. 1. (1) について

(1) 「沖縄住民は日本国民であるから、法理的に

は日本国民が保有する選挙権、被選挙権を保有している」とは、どういうことか判断したい。

沖縄住民は日本国民であるから、日本本土に^{居住して}いる日本国民や、外国に^{居住して}いる日本国民と同様に、両議院

を代表される全国民（憲法第43条）に含まれるものとは考えられるか。憲法は「両議院の議員及びその

選挙人の資格」（第44条）や「選挙区、投票の方法、その他両議院の議員の選挙に関する事項、

（第47条）は「法律でこれを定める」とことにより、

沖縄住民たる日本国民も日本本土に^{居住して}いる日本国民や、外国に^{居住して}いる日本国民と同様に、法律で定めら

れた範囲内でのみ選挙に参加しうることとは、
てい。なお、沖縄住民であるか故に属

人への選挙権、被選挙権を奪われるという
ことはないのはいうこともない。他方「沖縄住

民」が「沖縄に本籍を有し且つ居住する
者」を意味するのであれば、沖縄に居住

する日本人で沖縄住民でない者も、本土への
渡航の可能性の問題（沖縄住民は米側の

地域許可を必要とする）を除き、選挙権、被
選挙権に關する限り、沖縄住民と同様の地

位に立っているのではないかと思われる。
^{（属人法問題）}

(b) 本件は「沖縄住民」の口政参加の問題なのか、
觀念上の混乱を避けるため、考え方の上では一先、
^{（属地法問題）}

沖縄を選挙区とする国会議員の選挙の問題、
たのかを、はっきりさせる必要があると思われる。
（国会議員は選挙区民の代表ではなく全国民の代表といふこと
について——憲法第43条参照。）

「沖縄の平和条約の条約に基づき米国の施政下にある現状では、日本の選挙権を

沖縄に適用することはできない」というのは属地的な問題である。その結果

「沖縄住民」が政治的な問題を提起しているとは、その対象は属地的な解決

法による場合と属地的な解決法による場合とを考慮されよう。

2. 2.(1) (5頁)について。

「現在米国が沖縄に行使している施政権

の内容を本質的に変更することを意味する」とは、
 という意味を判断したい。法理論上は、

平和条約の条約があるから、日本は当然には沖縄を日本領土として選挙を行なうことはでき

「米国の同意があれば可能」ということについては、
 他方、その場合には選挙権

を行使する司法権行使の問題その他法技術的な困難な問題を生じ、さういふ政治的

にも困難な問題を生ずる可能性はあろう。

3. 2.(2) (6頁)について。

「住民代表の口会の実質審議に加わることは、
 米国の沖縄における施政

権との関連から困難な問題がある」とは、
 具体的には、どのような問題を指すのか判断したい。

少なくとも法的には、施政権との関係で問題となるのは、代表選出方法及び代表の本

土への帰属である。代表の口会の実質審議に加わることは、
 法上は問題ないと思われる。

4. 2. (3) (8頁)について
「沖縄住民代表」を制度上設けるのである

しかし、10名の(性)に指摘されている代表選
出の方法の内部にあって、代表の本土への

帰航の内部に、米国の施政権との関係が
生じよう。

5. 田中氏、沖縄住民の代表、或いは沖縄を登
岸とする口会議員を口会議に参加させ

ることは、たとえ口会が立派な法律
を当然に沖縄に適用できる訳ではない。

沖縄住民の代表を口会に参加させる問題は、一
種の利益集団の代表を口会に参加させるという

ニアンスを持つものと思われる。参考人として
らば、ともかく、実質審議に他参加させることに

ついでに、法制局とも協議すべき問題と考
える。

42.10.5 加藤
内閣府参事官

北米局長

法規課長

参事官

北米課長

「沖縄住民代表の国政参加
問題について」の意見

42.10.5

加藤

1. 立法院の議席について (P.3)

立法院の国政参加についての決議は、本年4月28日にも行われ、6月5日には山形立法院議長及び安里議員が上京し、両院において参考人として陳述された。

2. 参加の形式について (P.6)

沖縄住民代表に“国会に出席する権利を与え、採決には加わらないが発言、議案提出等について議員に準じた地位を認めること”とされるが、議案提出権を認めるかどうかはさらに検討するとしても、そのために議院の構成員となると考える(P.7)ことには疑問がある。さしあたりは政府委員の議席における立場のような関係にすればよいと思う。これならば国会法改正で可能である。

この限りでは施政権との関係で問題は生じないと思う。

総 理 府

2515

3. 潜在議席について (P.11)

昭和38年当時においては、「不適当」と判断されたということであるが、今日においては、高度の政治的判断により一時的に回避することはあっても、昭和38年当時と同様に「不適当」として処理するのは適当ではない。

なお、沖縄住民代表を議員としてではないとしても両院に出席させ発言させるためには、野党提案の如き返還後施行というのではなく、公布の日から施行し選挙は返還後に行なうという案が最も妥当であらう。この点に関しては、「参考」にあるように外国において何ら問題とされていらないことを、日本において法律的に不可能であると判断することには大きな抵抗を感じる。

4. 参考について (P.14)

(1) 米国の例は、同じ施政権下の地域の問題であるから適例ではない。

(2) 西独とベルリンの関係は、まさに適例と思う。

総 理 府

2

(3) 東西ベルリンの関係は、元来、互に相手側の
法的存在を認めない6の関係であるから、
沖縄には適用とされない。

以上

めて異変はないではないか、との議論もあり
得るが、米側が認めれば、

(1) 沖縄住民の意思を反映させるべき施政
は沖縄の米国の施政であり、之を日本本土
の施政に直接反映させると云ふことは筋
違いである。(このことは、米国の施政権と
云う建前がある以上、日本が米国民に
日本の施政に参加するのを認めていないの
と同じである。)

(2) 米国の施政下にある沖縄に対する日
本政府の政策の善悪に、沖縄住民の
代表が参画することを制約的に承認
することは、沖縄に対する米国の施政に
日本政府の介入を許すこととなり、米国の
施政権に抵触する。(制約^{として} ~~制約~~ 沖縄)

住民の意見に基いた日本政府の政策と云う
ことを米施政当局が承認すれば、米施
政当局としては^(その政策)意見を述べざるを得ない
こととなる。)

と云うような問題があり、至急に仮に
前記(1)(2)のような不協和が措置を造
めるときは、米側は、そのような目的の達成の
手段に難色を示す事、困難な事態に予
感し得る。

3. 米側が不協和の問題に難色を示してい
る理由は、前記2のような建前上の問題の
他に、彼に不協和を認める場合は、沖
縄現地の諸問題が、米施政当局の手
届かない本土の国会で直接持ち上げられること
より、問題解決に資するよりは、逆に問題

を拡大してむつかしくし、延いては沖縄に
向する米協力の支障を来すことを懸念
する事柄ありと思はれる。従つて若しこの
ような危機が解消し、或は米政参加許
容が沖縄の施政に著しく有効なりとの
判断ある場合は、前にこの予断に何等
かの要諦を考へることもあり得よう。

4. フランス・リコ 及び 西ベルリンは、それぞれ
米議会及び西独議会に、表使権なき他
民代表を送つてゐる。フランス・リコは米領威
由であるから別れ、西ベルリンの例は沖縄
の協定に於て定められてゐるものである。すな
わち、西ベルリンの西独米政参加については、
施政を司る米英佛政府が上述のよう
な危機を持たず、又米政参加を認める

対ソ関係の
ことか 政策的に有利であるとの判断に
基き之を實施してゐるものがある。

沖縄県を選挙区とする国会議員の選挙に関する暫定措置に関する法律案

(昭四三、二、六)

(この法律の趣旨)

第一条 この法律は、沖縄県(旧沖縄県の地域をいう。以下同じ。)を選挙区とする国会議員の選挙に関し、暫定的に必要な措置を定めるものとする。

(衆議院議員の選挙)

第二条 衆議院議員の選挙に関しては、公職選挙法(昭和二十五年法律第百号。以下「選挙法」という。)第十三条及び別表第一の規定にかかわらず、当分の間、沖縄県をもつて一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は五人とする。

(参議院議員の選挙)

第三条 参議院(地方選出)議員の選挙に関しては、選挙法第十四条及び別表第二の規定にかかわらず、当分の間、沖縄県をもつて

一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は二人とする。

(国会議員の定数の改訂)

第四条 第二条の規定による選挙が行なわれた場合には、衆議院議員の定数は選挙法第四条第一項及び附則第二項の規定にかかわらず、当分の間、臨時に同項で定める人数に五人を加えた人数とする。

2 第三条の規定による選挙が行なわれた場合には、参議院議員の定数は、選挙法第四条第二項の規定にかかわらず、当分の間、臨時に同項で定める人数に二人を加えた人数とし、そのうち百人を全国選出議員、他を地方選出議員とする。

(選挙の期日)

第五条 沖縄県を選挙区とする最初の衆議院議員の選挙及び参議院議員の選挙並びにこれに係る選挙人名簿の調製は、選挙法の規定にかかわらず、別に法律の定める期日において行なうものとする。

2 前項の規定により行なわれる選挙は、補欠選挙とみなして選挙法の規定を適用する。

(任期)

第六条 第二条又は第三条の規定により行なわれる選挙において選挙された衆議院議員又は参議院議員の任期は、それぞれ、当該選挙の際現在に職する衆議院議員又は参議院議員の任期による。この場合において、参議院議員の任期は、それぞれ、その得票数の多い者については当該選挙の際現在に職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が長い者の任期に、その得票数の少ない者については当該選挙の際現在に職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が短い者の任期による。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

公職選挙法の一部を改正する法律案（昭四三ニ六）

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）の一部を次のように改正する。

附則に次の四項を加える。

21 別表第一の規定にかかわらず、硫黄島、伊平屋島、北緯二十七度以南の南西諸島（大東諸島を含む。）（以下「沖縄」という。）の区域を、衆議院議員選挙の一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は五人とする。

22 別表第二の規定にかかわらず、沖縄の区域を参議院（地方選出）議員選挙の一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は二人とする。

23 前二項の規定による選挙及び沖縄区域に係る選挙人名簿の調製は、本則の規定にかかわらず、別に法律の定める期日において行なうものとする。

24 附則第二十一項の規定による選挙が行なわれた場合には、衆議院議員の定数は、附則第二項の規定にかかわらず、四百九十一人とし、附則第二十二項の規定による選挙が行なわれた場合には、参議院議員の定数は、第四条第二項の規定にかかわらず、二百五十二人とし、そのうち、百人を全国選出議員、百五十二人を地方選出議員とする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

沖縄における国会議員の選挙に関する暫定措置法案

(自民党案)

(この法律の趣旨)

第一条 この法律は、沖縄県(旧沖縄県の地域をいう。以下同じ。)における国会議員の選挙に関し、必要な暫定措置を定めるものとする。

(衆議院議員の選挙)

第二条 衆議院議員の選挙に関しては、公職選挙法(昭和二十五年法律第百号。以下「選挙法」という。)第十三条及び同法別表第一の規定にかかわらず、当分の間、沖縄県をもつて一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は五人とする。

(参議院議員の選挙)

第三条 参議院(地方選出)議員の選挙に関しては、選挙法第十四条及び同法別表第二の規定にかかわらず、当分の間、沖縄県をもつて一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は二人とする。

する。

(衆議院議員の定数)

第四条 衆議院議員の定数は、選挙法第四条第一項及び同法附則第二項の規定にかかわらず、当分の間、四百九十一人とする。

(参議院議員の定数)

第五条 参議院議員の定数は、選挙法第四条第二項の規定にかかわらず、当分の間、二百五十二人とし、そのうち、百人を全国選出議員、百五十二人を地方選出議員とする。

(選挙の期日等)

第六条 この法律の施行後沖縄県において行なわれる最初の衆議院議員又は参議院(地方選出)議員の選挙は、選挙法の規定の適用については補欠選挙とみなし、その選挙の期日は政令で指定する。

(最初の任期)

第七条 前条の規定により行なわれる選挙において選挙された衆議院議員又は参議院議員の任期は、それぞれ、当該選挙の際現に在職す

る衆議院議員又は参議院議員の任期による。この場合において、参議院議員の任期は、それぞれ、その得票数の多い者については当該選挙の際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が長い者の任期に、その得票数の少ない者については当該選挙の際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が短い者の任期による。

(政令への委任)

第八条 前六条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

この法律は、旧沖縄県の地域に選挙法が適用されることとなる日から施行する。

沖縄県における公職選挙法の適用の暫定措置に関する法律案

(野党三派案)

(この法律の趣旨)

第一条 この法律は、沖縄県(旧沖縄県の地域をいう。以下同じ。)における公職選挙法(昭和二十五年法律第百号。以下「法」という。)の適用についての必要な暫定措置を定めるものとする。

(衆議院議員の選挙)

第二条 衆議院議員の定数は、法第四条第一項及び同法附則第二項の規定にかかわらず、当分の間、臨時に四百九十一人とする。

2 法第十三条及び同法別表第一の規定にかかわらず、当分の間、沖縄県をもつて一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は、五人とする。

(参議院議員の選挙)

第三条 参議院議員の定数は、法第四条第二項の規定にかかわらず、当分の間、臨時に二百五十二人とし、そのうち百五十二人を地方選

出議員とする。

2 法第十四条及び同法別表第二の規定にかかわらず、当分の間、沖縄県をもつて一の選挙区とし、その選挙区において選挙すべき議員の数は、二人とする。

(政令への委任)

第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

1 この法律は、衆議院議員及び参議院議員の選挙に関し、旧沖縄県の地域に法が適用されることとなる日以後において、政令で定める日から施行する。

2 この法律の施行後最初に沖縄県において行なわれる衆議院議員又は参議院議員の選挙は、この法律の施行の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で指定する期日に行なう。

3 前項の規定により行なわれる選挙において選挙された衆議院議員又は参議院議員の任期は、それぞれ、当該選挙の際現に在職する衆議院議員又は参議院議員の任期による。この場合において、参議院議員の任期は、それぞれ、その得票数の多い者については当該選挙の際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が長い者の任期に、その得票数の少ない者については当該選挙の際現に在職する参議院議員のうち任期満了の日までの期間が短い者の任期による。

4 第二項の規定により行なわれる選挙は、補欠選挙とみなして法の規定を適用する。

一 いあゆる潜在議席を設ける法案が野党三派から提案され、現在衆議院で継続審議中である。同法案は、沖縄県を選挙区として衆議院議員五人、参議院議員二人を選挙するものとしているが、沖縄の施政権返還後に施行し、選挙を行なおうとするものである。しかし、このように返還後に施行される法律というものはそれまでは法律として存在しないものであるから疑問がある。

二 昨年自民党案として作られたものもその内容は全く野党案と同様である。

三 試案は、法律そのものは公布の日から施行するが選挙の実施は、返還後にすることとしている点で野党案と異なる。

野党案は沖縄を選挙区とすることが施政権によれるので、返還までは施行できないという立場に立っているものと思われるが、沖縄の地域は現在でも日本領土の一部であり行政区域としては現

在も存在していると考えられ、また、選挙区を定めるのはただ単に定員の配分の手段に過ぎないといえる。現に西ベルリンが西ドイツの一部としてその代表を連邦議会に送っている例があることを考えれば、このような沖縄を選挙区とする法律は今直ちに選挙を実施するものでない限り何ら施政権によれるものではないと思

四 試案には、単独法形式と公選法改正形式とがあるが、特殊な地位にある沖縄に関するものであるから単独法形式がよいと思

沖縄住民代表の国政参加について

4328

一 国会審議に沖縄住民の意見を反映させるために衆参両院の内閣委員会（沖縄問題に関する特別委員会が設置される場合には当該特別委員会）に沖縄住民代表各一名を置くものとする。

二 沖縄住民代表の任期は衆議院に置かれる者にあつては任命された日から衆議院の解散の日まで、参議院に置かれる者にあつては任命された日から最近に任期の満了する議員の任期の満了する日までとする。ただし琉球政府から解任する旨の通知を受けたときはその通知が衆議院又は参議院に到達した日までとする。

（註）解任は一括して行なうものとするかどうか問題

三 沖縄住民代表の任命は琉球政府の申出に基づいて各院の議長が行なうものとする。

沖縄住民代表候補者の選考方法 琉球政府に委ねるか、選考にあたるのは立法院のすいせんその他の方法により沖縄住民の意見が反映するよう配慮するものとする。

（註）立法院のすいせんによるものもこの法である。

四 沖縄住民代表は内閣委員会（沖縄問題に関する特別委員会が設置された場合には当該特別委員会）に出席し、沖縄の施政権が日本に返還される時に備へる沖縄の住民の福祉を増進するために審議される経済的及び社会的事

項で沖縄と本土との格差是正及び一体化を要するものについて発言することからするものとする。ただし、表決に参加することはできないものとする。

五 沖縄住民代表には相当額の才費、旅費及び手当を支給するものとする。

六 単独法案とすること。

沖縄住民代表の国政参加について

43 2 7

一 国会審議に沖縄住民の意見を反映させるために、衆参両院の内閣委員会（沖縄問題に関する特別委員会）を設置される場合

合には、当該特別委員会に沖縄住民代表各三名を置くものとする。

二 沖縄住民代表の任期は、衆議院に置かれる者にあつては任命された日から衆議院の解散の日まで、参議院に置かれる者にあつては任命された日から最近に任期の満了する議員の任期の満了する日までとする。ただし、琉球政府から解任する旨の通知を

受けるときは、その通知が衆議院又は参議院に到達した日まことにすること。

(註) 解任は、一括して行なうものとするかどうか問題

三 沖縄住民代表の任命は、琉球政府の中出に基づいて各院の議長が行なうものとする。

沖縄住民代表候補者の選考方法は、琉球政府に委ねるが、選考にあたっては、立法院のすいせんその他の方法により沖縄住民の意見も反映するよう配慮するものとする。

(註) 立法院のすいせんによるものも一方法である。

四 沖縄住民代表の任務は、内閣委員会（沖縄問題に関する特別委員会）が設置された場合には、当該特別委員会（）に出席して沖縄の教育

水準の向上、沖縄住民の民生福祉の増進、沖縄経済の開発その他本邦と沖縄との格差是正及び一体化に関する事項に審議に参加するものとする。ただし、表決に参加することはできないものとする。

(註) 本会議における表決は認めることはできないとしても出席して審議に加わることは認めてもよいのではないかという意見もあろう。しかし、現在の国会運営においては本会議は、ほとんど意思決定のために開かれるものであるから委員会のみとすべきである。

(二) 委員会における表決権を認めても院の意思決定ではないからよいのではないかという意見もあろうが、委員会の意思決定

定でもこの構成員となるわけだから疑問がある。

(3) 他の委員会に出席することを認めたらという意見もある。しかし、沖縄に関することは当該委員会が十分審議されるはずであるから、その必要はない。

(4) 格差是正及び一体化以外の事項についても審議に参加させてもよろうという意見もある。しかし、沖縄住民代表を置くのは、返還するまでに処理すべき格差是正及び一体化に関する事項について住民の意見が反映されるようにするためのものであるから、それに限定すべきであろう。

(5) 審議に参加するというのは構成員と認めるのとだから疑問があるという意見もある。しかし、構成員であるとい

うのは意見決定に参加できるという地位であるということであり、沖縄住民代表は構成員ではない。

(6) 審議に参加するというのではなぐて求められれば発言するといふことではどうかという意見もありえる。しかし、いったい何をいふというのでは、沖縄住民の意見を審議に十分に反映させることができないから十分である。

五 沖縄住民代表の相当額の旅費及び手当を支給するものとする。

六 単独法案とする。

特選上等

題
乙
丙
子
中
綴
任
民
方
國
今
發
言
權
之
確
保

府 理 給

一 但し、熱望をもつてゐるのには、これら沖繩の将来の諸計画にその意志を反映せしめようといふことに何うかな。

三 沖繩任長の従来から抱へる、^{また}不満は米

国の施政権下にあるという特殊事情にあるに

しても、近代民主主義国家の国民が衆議院

を受入れる国政段階における発言権をな

いといふ長一は何等かの形を日米兩國

政府が^い回^えるべきものと考える。

四 沖繩任長と他の「形」はあれ国会に発言

権をもたせるには本土側では国会法等の改正

を要するといはしうあるが、他方沖繩

側におても代表の任命等については所置の

立法措置を講ずる必要がある。

前提として米側の事前の了解を要する

といふ言ひするもの。

五 米側におても沖繩任長の国政参加は

現い場合最も懸念する点で、国会に

おても沖繩におても米國施政の批判が公然

と行われ、いづれは沖縄の施政権が日米双方
に存在する結果を招来するところあると思わ
れる。従つて米側のこの懸念を解消するた
めには沖縄住民の代表者の発言の場を内
閣委員会（沖縄特別委員会）に限定
せしめ、その発言権の範囲も経済、教
育及び民生福祉に關する一休化施策に
限定する等の措置を講ずる必要がある。
又連合上沖縄住民代表が沖縄の
米國施政を批判するものの場合、うに配
慮する必要がある。

極 秘
無 部 内 号

法規課長

此件回答の案という「立法の暗黙の了解を
示す」という趣意で「合意」との表現は、P410局長の当初
案の即ちある程度を反映して包摂していると思うが、
この際、強いて説明する必要があるかは、
二つあることになるのではないか。

系規コメント

1. 上記に云われている「合意」は、国際法上の合意で

はなく、政策上の見解の一致である。従って本来、
国会を拘束するということはない。国会の権能

に制約を加えるということもあり得ない。
もっとも、国会が本件立法を行なうに際して、

上記に云われている「合意」は、制約されないとい
ても、憲法や平和条約による制約（もしあれ

ば）を受けることは当然である。

2. 此米課 堂/協事務官、本件回答案の背景
は、

には次のような事情がある。

(1) 議運は現在 非常に強硬であり、制約を

加えるような表現、
「~~合意~~」を用いると 国政参加問題が御破
算になりかねず、法制局もこの点を懸念

に低姿勢をとっている。

(2) 表決権については、憲法上 表決権は

認め得ない^{（この立場）} ~~憲法上~~ も総理 ^{（自民党幹部は）} その他 ~~も~~
あり、法制局もこのラインで答弁する予

定がある。結局 自民党内 このラインに沿
って行動してもらうことにより 表決権を認

めたい形の立法をさせる作戦である。

外に就いて、牛の試験に
普通試験に就いて

吉田
之
三
郎

五

普通試験に就いて、牛の試験に
普通試験に就いて

44. 2. 1/2

1) 強権発動に因りて規定の試験に通用さ
れずといふことは、早に否

したがって、試験院規則 53 条の証人に因りて
規定の試験に通用されず、試験院在在者証

人に呼ぶことにはできない (注) 「委員会に……審査又
調査のため証人の出席を求めるところに在る」。

2) 試験院規則 85 条の 2 は、委員会が審査又は
調査のため必要があるときは、参考人の出席を求め

その意見を聞くこととて、これを定め、この規定は、
この規定と証人の出席の規定とは、この規定は

りから明らかとなり、密接な関係があり、参考
人制度は、証人制度と密接な関係として成立し

ていふといふ。したがって、参考人に因りて規定
は、証人に因りて規定と同様に試験に

総 理 府

B-5 上 17.5kg (100% のリ)

(2)

適用されたいというべきである。

3) この試験に公証人は、試験院規則 8 条

において、「公証人会において、その
意見を聴こうとする利害関係者及び試験院経験者等

をいふものとされており、同条の根拠規定である
口合 51 条が「委員会に、……公証人会を南

き、或は利害関係者及び試験院経験者等から
意見を聞くこととて、これを規定している」といふ

から明らかとなり、証人である参考人の如
く強権を前提としていふことは、その性質を異

にするといふべきである。したがって、同規定は
試験院在在者に適用することは不可能ではないと

思われる。

4) 試験院に出席する証人等の旅費は、口合 51 条に因りて

律 (昭和 22 年法律第 81 号) は、証人の旅費等につき
1 条から 5 条までの規定を設け、6 条において「委員

総 理 府

B-5 上 17.5kg (100% のリ)

③

会の要制により公聴会に出頭した制言自外若又
学識経験者等は、委員会に出頭した参人」に

は証人に準じて旅費等を支給するものとして
いるが、上記のように解すべきときは、出張

在任者に対しては証人又は参人として出頭
を求めるときは、出張から東京中

への旅費を支給するとは問題にならないうが、公聴
人に対しては支給すべきことにならう。

(補足) 参人そのものは制度的に強制を含まないから
公聴人と同じ扱いにもふさわしいかという点に

方もあろうが、これは従来「扱い」と異なる。また自由意
思だからということならば、自由意見として出頭した

証人も同じ扱いとすべきであらう。

アリカ局長
号書官
北米第一課長

教職員政治活動禁止等について
(本土と沖縄、比較)

4. 3. 18
米、北一

1. 本土の場合、国立学校の校長、校長、
教員及び部局長は国家公務員、公立学校

のそれとは、国家公務員としての身分を有する
とされている。(教育公務員特例法第3条)

また、国家公務員については、国家公務
員法に於いて政治的行為の制限(第102

条) 第1項第1号(第102条) 第1項第1号
とあり、本土、国家公務員については

他方公務員法に於いて、同様に、政治的
行為の制限(第36条)人勤続成績の評定
(第37条)等規定を設ける。

(第40条)の規定を設ける。

なお、大学、学長、教員等の勤続成績に

ついて、大学管理機関が不適当基準
により自主的に評価することとする。(教育

公務員特例法第12条)

2. 一方沖縄の場合に次のとおり。

(1) 琉球政府公務員法は、第44条に於いて、
在米の他方公務員法第36条と37条と同様の

規定を設けることとし、同法の適用
と第43条教育関係者に対する処遇

が認められる。(琉球大学法第13条)

(2) 沖縄の市町村に於いては、市町村自治
法があるが、これは在米の他方自治法を模

倣したもの。沖縄には他方公務員法に規定
されていない。従って市町村公務員に

対して政治的行為の制限、勤続成績の
評定を規定した法は存在しない。

(3) 沖縄の小中、高校については、教育審
議会法に於いて、他方教育法に類する

教育委員会がその運営に当たると規定さ
れている。(第1条)

他方教育法に於いて、教育法及び通合教育法
(以下「通合法」といふ)をいふ(第2条)教育法に於いては

市町村の区域とされる(第10条)。通合法は高等
学校その他学校を規定するが、教育法

が協議し、中央教育委員会に認可を得て
設置することになっている。(第33条)

この1回、系七は改正のり、23。

総務局 — 中央教育委員会

通令教育 — 通令教育区教育委員会

教育 — 教育区教育委員会

(4) 1957年以来、行政立法院に内題とせられ
所謂「教公二法」といふ。他方教育区公務員法

と教育区公務員特例法、2法事である。

前者は教職員を対象とし、いわば、その

他方公務員法あり、後者は、その教育公務員
特例法に相当するところである。

従って、他方教育区公務員法も、政治的行
為の制限(第35条)、争議行為等禁止(第36

条)、勤行成績の評定(第39条)の規定を合
り、また、教育区公務員特例法も、勤行

成績の評定(第12条)の規定を合っている。

中絶の^{当時}野党及び教職員会は、上記の規定
に強く反対し、結局、同法も、昭和42

年11月30日廃棄となった。

北沢 龍

沖縄国の参加特別措置法に基づき
 臨時例選挙法について

昭和6.16.
 米. 北一.

1. 沖縄建政の参加特別措置法に基づき
 實行した「中央選挙管理委員会」が管理
 (臨時例選挙法に基づき)

了らるるに依り、同委員会が立法院
 員選挙の経過に「中央選挙管理委員会」

を指示する明記をなす。

(昭和44年4月1項)

2. 臨時例選挙法に基づき、最初の衆議院議員
 及び参議院議員の選挙は、同法の公布の

GA-5

外務省

日から6ヶ月以内に、中央選挙管理委員会
 に定められた日に行われなければならない。この場合

衆議院議員選挙の期日は少なくとも20日
 前、参議院議員選挙の期日は少なく

とも23日前に告示しなければならない
 とされている。(法律附則2.)

3. 告示書は一般の法律文と同等
 とされている。昭和17年以前、毎選挙

及び補充選挙に際し、「中央選挙管理委
 員会」……告示しなければならない。

と規定されているが、これは中央選挙管理
 委員会とされているものと見られる。

GA-6

外務省

条約課長

法規課長

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

沖縄の国政参加関係立法について

45.8.1.

米北一

本8月1日 公布、施行される沖縄の国政参加関係 2 次 1 案。 7月21日付沖

縄来信 (別添 1) を以て送付された。確定後
数とせしに入手せる原案とを比較検討

したところ下記のとおり。

記

1. 不運仲断等に関する立法 (別添 2)
については、

GA-5

外務省

1797

(1) 原案の 2 条 (運送仲断 諸ホの可達)
及び 3 条 (被運送議員の通知) にか

つて、その結果

(2) 「議員の不運仲断」(1 条)、「議員
の発言、表決の運送仲断」(2 条) 及び
(3) 規則 (43 条) の 3 条 0 4 と 10 2 1 3。

2. 他方運送法については、詳細別紙 (別添
3) のとおり、所定範囲に亘って修正され

ているが、主として立法技術上乃至修文上
の変更であつて、実質的に内容に差

はない。

GA-6

外務省

別表二
沖繩
立法院
立法院

琉球政府立法院は、ここに次のとおり定める。

沖縄住民の国政参加特別措置法に基づく衆議院議員及び参議院議員選挙法により選出された議員の不逮捕特権等に関する立法

(議員の不逮捕特権)

第一条 沖縄住民の国政参加特別措置法に基づく衆議院議員及び参議院議員選挙法(一九七〇年立法第 号)により選出された衆議院議員及び参議院議員(以下「議員」という。)は、院外における現行犯罪の場合を除いては、会期(参議院の緊急集会を含む。以下同じ。)中逮捕されない。

2 会期前に逮捕された議員は、会期の始まる日前十日間及び会期中これを釈放しなければならぬ。

(議員の発言、表決の無責任)

第二条 議員は、議院で行なつた演説、討論又は表決について、院外で責任を問われない。

(施行規則)

第三条 この立法の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この立法は、沖縄住民の国政参加特別措置法に基づく衆議院議員及び参議院議員選挙法の施行の日から施行する。

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

別紙三

45. 7. 31

米北一

今般、琉球政府立法院が制定した「沖縄
住民の国政参加特別措置法に基づく衆議
院議員及び参議院議員選挙法」(以下、選
挙法と略称)は、~~選挙法~~と略称、同選挙法
参考案(以下、参考案と略称)の内容に殆ん
ど完全に副したものであるが、参考案各条
の1部又は全部に新規に追加された条文、
語句の補充、削除、修正等若干の変更が認
められる。~~同選挙法と~~参考案と対比し、助詞の
修正等々、わゆる条文上の校訂に同様の部分も
除き、相異する主な箇所を掲げるとつ
ぎのとおりである。

(別添、選挙法及び参考案と対照)

GA-4

外務省

2

選挙法

参考案

第1章 総則

第1条 ~~目的~~

この立法は、沖縄住民の
国政参加特別措置法(昭
和45年法律第49号)に基
づき、衆議院議員及び参議
院議員と選挙するため、公職
選挙法(昭和25年法律第
100号)の規定に準じて必要と
する事項を定めることと目的とする。

この立法は、本土における
沖縄住民の国政参加特
別措置法(以下「特別措置
法」という。)の成立に対応
し、本土の公職選挙法に
準じ、特別措置法に規定
する衆議院議員及び参議
院における国政の審議に参
加すべき者(以下この立法にお
いて「衆議院議員」という。)
及び参議院議員に参議
院における国政の審議に

GA-4

外務省

選挙法	参考案
	参加すべき者（以下の立法に おいて「参議院議員」という。） と選挙に関する必要な事項 と規定するものとする。
第2条	
選挙すべき参議院議員の 数は5人、参議院議員の 数は2人とする。	第2条に規定なし、ただし第4 章第12条と選挙法第2条に入 る替えて、従って、以下選 挙法と参考案の条の数は、第4章第 13条にて一致する。1条づつ、 13. 以後の他の条にもこの例あり (17と条の条数のずれ)
第2章 中央選挙管 理委員会	

選挙法	参考案
第5条	第4条
3 中央選挙管理委員会 の招集、会議の方法、表決 その他委員会の運営について は、立法院議員の選挙の 例による。（新規追加）	第3項なし。
第6章 選挙期日	
第15条及び第16条	
-----本土における公示の日と	----- 本土における公示の日
同日に中央選挙管理委員 会が選挙の告示をするものとし、-----	同日に選挙の告示をする ものとし、-----
とし、----- 補充	

選挙法

参考案 5

第7章 投票

第22条 (代理投票)

身体上の故障又は文盲により、規定なし。

自ら当該選挙の候補者の氏名を記載することができない選挙人は、投票管理者に申請し、代理投票をさせることができる。

2 前項の規定による申請があった場合には、投票管理者は、投票立会人の意見とを聴き、当該選挙人の投票を補助すべき者2人とその承諾を得て定め、その1人に投票の記載をする場所において投票

GA-4

外務省

選挙法

参考案 6

用紙に当該選挙人が指示する候補者1人の氏名を記載し、他の人とは別に立ち会わなければならない。

3 前2項の場合において必要な事項は、規則で定める。
(新規定：追加)

第8章 開票

第26条

-----「5人」とあるのは、

「10人」とする。

~~(削除修正)~~

GA-4

外務省

-----「5人」とあるのは、

「10人」と読み替えるものと

する。(削除)

選挙法	参考案
第10章 候補者	
第29条	第28条
5...その期間を経過した後	5...その期間を経過した後
当該候補者が死亡し又は候補者たることを辞したものとみなされたときは、----	当該候補者が死亡し又は第34条(公務員となつたため主候補の辞退とみなされる場合)の規定により候補者たることを辞したものとみなされたときは、---- (削除)
第33条	第32条
琉球政府、市町村及び地方教育区の公務員は、在職中、候補者となることができない。	琉球政府の公務員、市町村の公務員、教育区の教育委員及び職員、公立学校の長

選挙法	参考案
公職選挙法第89条	及び教員は、在職中、候補者
(公務員の主候補制限)の規定により、----	となることができない。公職選挙法第89条の規定により、----
(補充)	(削除・修正)
第37条	第36条
二 参議院議員の選挙	
通常選挙における議員の定数をもって有効投票の総数と除して得票数の8分の1、----	有効投票総数の8分の1
(補充・修正)	
第13章 選挙運動	
第64条	第63条

選挙法	参考案
一 琉球政府、市町村又は地方教育区の公務員	一 琉球政府公務員又は市町村の公務員
(補充、修正)	
二 大衆金融公庫、農林漁業中央金庫、沖縄観光開発事業団、琉球土地住宅公社若しくは沖縄下水道公社の役員若しくは職員又は琉球電信電話公社の経営委員会の委員、役員若しくは職員(以下「公社等の役員等」という。)	二 大衆金融公庫、農林漁業中央金庫、琉球開発金融公社、沖縄観光開発事業団、海外移住事業団沖縄事務所、琉球電力公社、琉球水道公社若しくは沖縄下水道公社の役員若しくは職員、琉球電信電話公社の経営委員会の委員、役員若しくは職員又は琉球土地住宅公社の委員、役員

選挙法	参考案
	若しくは職員(以下「公社等の役員等」という。)
	(削除及び記載順序修正)
才67条	才66条
---- 公職選挙法才252条(選挙犯罪におお処刑者に対する選挙権及び被選挙権の停止)の規定により……	---- 公職選挙法才252条の規定により……
(補充)	
才111条	才110条
4 ---- 選挙運動のため使用する文書図画は、演説	4 ---- 選挙運動のため使用する文書図画は、才77条

選挙法	参考案
会場外においては掲示することができない。	第1項第4号の規定にかかわらず、演説会場外においては掲示することができない。(削除)
第120条	第119条
2 特別の事情がある区域においては、選挙公報は、発行しない。	2 規定なし
3 前項の規定により選挙公報を発行しない区域は、中央選挙管理委員会が定める。	3 規定なし
(新規追加)	

第122条	第121条
---- 掲載文を、原文のまま選挙公報に掲載しなければならぬ。	---- 掲載文又はその字を、原文のまま選挙公報に掲載しなければならない。(削除)
第129条	第128条
	第77条(文書図画の掲示)
	第1項第5号のポスター(第79条(ポスター掲示場)第1項の掲示場に掲示しないものを除く。)及び第110条(個人演説会場の掲示の特例)第2項の立札及び----
第111条(個人演説会場の掲示の特例)第2項の立札及び----	第110条(個人演説会場の掲示の特例)第2項の立札及び.....
	(削除)

選挙法	参考案
第14章 選挙運動に関する	
収入及び支出並に寄附	
第144条	第143条
2 前項の規定による公表は、 公報によって行なう。	2 前項の規定による公表は、 <u>琉球政府が発行する公報に</u> よって行なう。(削除)
第151条	第150条
3 ---- 全部又は一部の 出資又は拠出を受けたる 会社その他の法人は ---- (補充)	3 ---- 全部又は一部の 出資又は拠出を受けたる 法人は ----

選挙法	参考案
第152条及び第153条	第151条及び第152条
---- 左記、政党その他の政 治団体又はその支部に対し ---- (補充)	---- 左記、政党その他の政 治団体に対し ----
第15章 推薦団体の 選挙運動の特例	
第158条	第157条
5 第1項の推薦演説 会のために <u>掲示</u> する文書図画 は、次の各号の1に該当するも のと、第1号のポスターは、中央 選挙管理委員会の横印を受 けなければならない。(修正)	5 第1項の推薦演説会 のために <u>使用する</u> 文書図画 は、次の各号の1に該当するも のに限る、中央選挙管理委員 会の横印を受け、 <u>掲示</u> すること ができる。

選挙法	参考案
中164条	中163条
何人も、琉球政府、市町村、地方教育委員会若しくは……	琉球政府、市町村、教育委員会若しくは……
(補充、修正)	
中18章 罰則	
中179, 180, 186, 187, 201,	中178, 180, 185, 186, 200,
206条等	204条等
……琉球政府	……政府
(補充)	
中186条, 206条及225条	中185条, 204条及223条
……市町村若しくは地方教育委員会若しくは……	……市町村の公務員
区の公務員……	
(補充)	

選挙法	参考案
中187条	中186条
琉球政府若しくは市町村の公務員、立会人(中22条)	琉球政府若しくは市町村の公務員、立会人又は監視者……
(代理投票)中2項の規定により投票を補助すべき者を含む。以下同じ。)又は監視者が……(補充)	
(代理投票における記載義務違反)	
中202条	規定なし。
中22条(代理投票)中2項の規定により候補者の氏名を記載すべきものと定め……	

選挙法	参考案
れ者が選挙人の指示を	
候補者の氏名と記載し	
たときは、2年以下の禁	
錮又は170ドル以下の	
罰金に処する。	
(新規追加)	
第212条	第210条
七 正当な理由がなく、	七 第216条第1項……
第127条第1項……	
(補充)	
第223条	第221条
……並に第228条	……第226条

(政党その他の政治団体	(政党その他の政治団体
の政治活動の規制違	の政治活動の規制違
反)の罪を除く。)を	反)を犯し……
犯し……(補充)	
第226条	第224条
	……第225条(推薦団体
	の選挙運動の規制違反)
……次条及び第228条(政	第226条(政党その他の政
党その他の政治団体の……	治団体の……(削除)
第229条	第227条
	……第226条(政党その他
	の政治団体の政治活動の
……並に前条の罪を除く。……	規制違反)の罪を除く。……

選挙法	参考案
中231条	中229条
中24条(投票に関する他の事項)の場合において、 ----(不在者投票)の規定の例による投票---- (修正、補充)	中23条(投票に関する他の事項)に準用する---- (不在者投票)の規定による投票----
中19章 補則	
中232条	中230条
	衆議院議員及び参議院議員の選挙に関する次に掲げる費用は、政府の負担とする。
	次に掲げる費用は、政府の負担とする。(削除)

選挙法	参考案
中232条	中230条
	一 この立法における選挙の補充選挙人名簿の調製に要する費用
一 補充選挙人名簿の調製に要する費用	補充選挙人名簿の調製に要する費用 (削除)
九 投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人に対する----	九 投票管理者、開票管理者、投票立会人、及び開票立会人に対する----
に対する----(補充)	
中233条	中231条
----の規定において行政主	----の規定において中央選挙管理委員会、若しくは市町村の選挙管理委員会

選挙法	参考案
---- (補充)	----- (削除)
附則	
(中2項以下つぎのとおり)	
大中の削除、追加新規	
定書あり、つぎのとおり、)	
2 この立法に基づく最初	2 この立法に基づく最初
の衆議院議員及び参議院議員の選挙は、公布	の衆議院議員及び参議院議員の選挙は、公布
の日から6箇月以内に、中	の日から6箇月以内に、中
央選挙管理委員会にて定	央選挙管理委員会にて定
める日に行なり。	める日に行なり。
	この場合において、衆議院
	議員選挙の期日は少なくとも

選挙法	参考案
	20日前に、参議院議員選
	挙の期日は少なくとも23日
	前に告示しなければならない。
3 この立法に基づく最初	3 この立法に基づく最初
の衆議院議員及び参議院議員の選挙は、同時	の参議院議員の通常選
に行なり。	挙は、在任期間の長い議
	員の選挙と在任期間の
	短い議員の選挙を一つの
	選挙をもって合併に行なり。
	この場合において当選人の
	決定は、第54条(合併選挙
	及び在任期間と異なる議員
	の選挙の場合の当選人)

選挙法	参考案
	中2項から中5項までの例は、
4 前項の選挙の期日	4 この立法により最初に行
は、中央選挙管理委員会	なう参議院議員の選挙に
において少なくとも23日前に	つては、中36条中1項中2
告示し、かつ、その旨を市町	号及び中37条中1項中2号中
村の選挙管理委員会に通	「通常選挙における議員の
知しなければならぬ。	定数」とあるのは「当該選
	挙の議員の定数」とする。
5 中3項の選挙を行な	
う場合には、衆議院議員	
の選挙における投票管理	
者、開票管理者又は選挙	

選挙法	参考案
長は、それぞれ参議院議員	
の選挙における投票管理	
者、開票管理者又は選挙	
長となる。	
6 中3項の選挙における	
投票の順序は、衆議院	
議員の選挙を先に、参議	
院議員の選挙を後とする。	
7 中3項の選挙を行な	
う場合において開票の順序	
を定める必要があるときは、	
その順序は、中央選挙管理	

選挙法	参考案
委員会が定める。	
8 この立法に基づく最 初の参议院議員の選挙 は、在任期間の長い議員 の選挙と在任期間の短 い議員の選挙を、一 選挙と合併に行なう。	
この場合において、当選人の 決定は、第55条(合併選挙 及び在任期間を異にお議 員の選挙の場合の当選人) 第2項から第5項までの例による。	

選挙法	参考案
9 この立法に基づき最 初に行なう参议院議員の 選挙については、第37条第 1項第2号及び第38条第1 項第2号中「通常選挙に おける議員の定数」とある のは、「当該選挙の議員 の定数」とする。	
10 この立法に基づき 最初に行なう衆議院議員 及び参議院議員の選挙 において、第155条に規定する 一定期間とは、同条第4項	

